

令和5年度

二本松市公営企業会計決算審査意見書

工業団地造成事業会計

宅地造成事業会計

水道事業会計

下水道事業会計

二本松市監査委員



6 監 第 2 3 号
令和6年7月10日

二本松市長 三保 恵一 様

二本松市監査委員 守 岡 健 次

二本松市監査委員 佐 藤 有

令和5年度二本松市公営企業会計決算審査意見について（提出）

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和5年度二本松市公営企業会計（工業団地造成事業会計・宅地造成事業会計・水道事業会計・下水道事業会計）決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査基準	1
第2	審査の概要	1
1	審査の種類	1
2	審査の対象	1
3	審査の実施日程等	1
4	審査の着眼点	1
5	審査の主な実施内容	1
第3	審査の結果	1
第4	決算の概要	1
1	二本松市工業団地造成事業会計	2
2	二本松市宅地造成事業会計	6
3	二本松市水道事業会計	11
4	二本松市下水道事業会計	24
第5	む す び	33

決算審査資料

1	資 料〔工業団地造成事業〕	
(1)	比較収益費用総括表	35
(2)	比較損益計算書	36
(3)	比較貸借対照表	37
2	資 料〔宅地造成事業〕	
(1)	比較収益費用総括表	38
(2)	比較損益計算書	39
(3)	比較貸借対照表	40
3	資 料〔水道事業〕	
(1)	比較収益費用総括表(上水道事業)	41
(2)	比較収益費用総括表(簡易水道事業)	42
(3)	比較損益計算書(上水道事業)	43
(4)	比較損益計算書(簡易水道事業)	44
(5)	比較貸借対照表(上水道事業)	45
(6)	比較貸借対照表(簡易水道事業)	46
(7)	費用節別比較表(上水道事業)	47
(8)	費用節別比較表(簡易水道事業)	48
(9)	業務実績表(上水道事業)	49

(10) 業務実績表（簡易水道事業）	50
(11) 経営分析表（上水道事業）	51
(12) 経営分析表（簡易水道事業）	52
4 資料〔下水道事業〕	
(1) 比較収益費用総括表	53
(2) 比較損益計算書	54
(3) 比較貸借対照表	55
(4) 費用節別比較表	56
(5) 業務実績表（公共・特環）	57
(6) 経営分析表	58

凡 例

- 1 文中及び表中に用いた数字は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。
したがって、差引及び合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出（表示数値未満を四捨五入）して表示した。
- 3 構成比(%)は、合計が 100.0 になるよう一部調整した。
- 4 各表中の符号等の用法は次のとおり。
 - 「0」、「0.0」 ———— 該当数値はあるが(0を含む)、単位未満のもの
 - 「△」 ———— 減数又は負数
 - 「—」 ———— 該当数値がないもの、又は算出不能なもの
 - 「皆増」 ———— 前年度に該当数値がなく、本年度に全額増加したもの
 - 「皆減」 ———— 前年度に該当数値があり、本年度に全額減少したもの

令和5年度二本松市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査基準

本審査は、二本松市監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠し実施した。

第2 審査の概要

1 審査の種類(根拠法令)

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

2 審査の対象

令和5年度二本松市工業団地造成事業会計決算

令和5年度二本松市宅地造成事業会計決算

令和5年度二本松市水道事業会計決算

令和5年度二本松市下水道事業会計決算

3 審査の実施日程等

(1) 審査の期間 令和6年6月3日～令和6年7月10日

(2) 監査委員審査 令和6年7月8日～令和6年7月10日

(3) 審査の実施場所 監査委員事務局

4 審査の着眼点

決算関係書類については、審査に付された各会計決算報告書、財務諸表及びこれらに関する付属書類が地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを確認するとともに、各事業が企業の経済性の発揮及び公共の福祉の増進を目的とした地方公営企業法第3条の経営の基本原則に則り運営されているかを主眼として審査を実施した。

5 審査の主な実施内容

審査に付された各会計決算報告書、財務諸表及びこれらに関する付属書類を審査するとともに、関係諸帳簿の照合を行ったほか、所管部長以下関係職員の出席のもと、事務事業の概要及び執行状況について説明を受け、必要に応じて質疑等を行った。

第3 審査の結果

審査に付された各会計決算報告書、財務諸表及びこれらに関する付属書類は地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成されており、その計数は経営成績及び財政状態を適正に表示している。

また、各事業とも地方公営企業法第3条の経営の基本原則に則り、適正に運営されたものであることを認めた。

なお、審査の概要については、次のとおりである。

第4 決算の概要

別紙（次頁以降）のとおり

1 二本松市工業団地造成事業会計

(1) 事業の概要

ア 事業の状況

本年度においても、長命工業団地への企業誘致活動を積極的に推進した。

イ 経営の状況

本年度は、長命工業団地の未売却分譲地3区画のうち1区画の分譲地を売却した。

事 項	内 容	売却金額	備 考
長命工業団地	長命91番8	169,448,000円	大和ハウス工業株式会社 東京本店

経営状況は、収益的収入170,403千円に対し、収益的支出は169,792千円であり、収支差引611千円の決算となった。

今後も引き続き経営の健全化を目指し、分譲用地の早期売却に向け積極的な誘致活動に努める。

ウ 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比0.7ポイント減の100.36%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

また、1年以内に支払うべき債務に対して、支払うことができる現金等がある状況を示す流動比率は、前年度比38.9ポイント増の237.79%となり、支払能力があると認められる100%を上回っている。

〈経営指標の推移〉

項目 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	101.55%	100.00%	101.06%	100.36%
流動比率	372.97%	185.14%	198.89%	237.79%

エ 会計経理に関する重要事項

企業債について、償還期日を改め償還期間を短縮する変更契約を締結した。

免税事業者につき税込経理方式を適用している。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収 入		(単位 円)		
区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A) %
営業収益	538,666,000	169,448,000	△ 369,218,000	31.5
営業外収益	970,000	955,414	△ 14,586	98.5
計	539,636,000	170,403,414	△ 369,232,586	31.6

支 出		(単位 円)			
区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) %
営 業 費 用	534,410,300	168,470,614	0	365,939,686	31.5
営 業 外 費 用	1,341,000	1,321,008	0	19,992	98.5
予 備 費	1,028,700	0	0	1,028,700	0.0
計	536,780,000	169,791,622	0	366,988,378	31.6

収益的収入の決算額は170,403,414円で、予算額539,636,000円に対して31.6%の執行率である。

これに対する収益的支出の決算額は169,791,622円で、予算額536,780,000円に対して31.6%の執行率となっている。

本年度における収益的収入及び収益的支出の状態は、35頁の決算審査資料(1)比較収益費用総括表のとおりであり、概要は次のとおりである。

○ 営業収益

営業収益の総額は169,448,000円である。

内訳は、売却収益169,448,000円である。

前年度に比べ117,679,000円減少(△41.0%)している。

○ 営業外収益

営業外収益の総額は955,414円である。

内訳は、補助金955,414円である。

前年度に比べ181,478円減少(△16.0%)している。

○ 営業費用

営業費用の総額は168,470,614円である。

内訳は、土地売却原価167,499,292円、一般管理費971,322円である。

前年度に比べ115,058,579円減少(△40.6%)している。

○ 営業外費用

営業外費用の総額は1,321,008円である。

内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費1,321,008円である。

前年度に比べ392,247円減少(△22.9%)している。

イ 資本的収入及び支出

収 入 なし

支 出		(単位 円)			
区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) %
企 業 債 償 還 金	760,700,000	120,647,640	0	640,052,360	15.9
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
計	762,700,000	120,647,640	0	642,052,360	15.8

資本的支出の決算額は120,647,640円で、予算額762,700,000円に対して15.8%の執行率となっている。

内訳は、企業債償還金120,647,640円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額120,647,640円は、過年度分損益勘定留保資金120,647,640円で補填した。

(3) 経営成績

本年度の経営成績は、総収益170,403,414円に対して総費用169,791,622円で、差し引きは611,792円の純利益となっている。

前年度と比較すると36頁の決算審査資料(2)比較損益計算書のとおり、収益では、営業収益117,679,000円の減少、営業外収益181,478円の減少となっている。費用では、営業費用115,058,579円の減少、営業外費用では、392,247円の減少となっている。

(4) 財政状態

本年度における資産、負債及び資本の状態は、37頁の決算審査資料(3)比較貸借対照表のとおりであり、概要は次のとおりである。

ア 資産

資産合計は653,357,633円である。

前年度に比べ120,035,848円減少(△15.5%)している。

これは、土地造成167,499,292円が減少(△31.4%)し、流動資産47,463,444円が増加(19.8%)したことによる。

流動資産では、現金預金47,644,922円が増加(20.0%)し、未収金181,478円が減少(△16.0%)している。

イ 負債

負債合計は640,051,720円である。

前年度に比べ120,647,640円減少(△15.9%)している。

これは、固定負債120,870,164円が減少(△18.9%)し、流動負債222,524円が増加(0.2%)したことによる。

固定負債では、企業債120,870,164円が減少(△18.9%)している。

流動負債では、企業債222,524円が増加(0.2%)している。

ウ 資本

資本合計は13,305,913円である。前年度に比べ611,792円増加(4.8%)している。

これは、資本金は前年同額であったが、剰余金611,792円が増加(6.3%)したことによる。

剰余金では、利益剰余金611,792円が増加(7.3%)している。

(5) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施状況に係る資金の状態を表す。本年度は、主に土地売却原価等により168,292,562円の資金を得た。前年度と比べ、得た資金額は117,989,195円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活

動に係る資金の状態を表す。本年度は、土地改良による支出が0円となった。前年度と比べ、使用した資金額は2,602,600円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。本年度は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出により120,647,640円の資金を使用した。前年度と比べ、使用した資金額は183,177,888円減少している。

以上から、現金預金(資金期末残高)が、286,464,276円となったものである。

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位 円)			
区 分	令和5年度 ①	令和4年度 ②	増減①-②
1.業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	611,792	3,021,444	△ 2,409,652
土地売却原価	167,499,292	283,093,109	△ 115,593,817
支払利息	1,321,008	1,713,255	△ 392,247
未収金の増減額(△は増加)	181,478	167,215	14,263
未払金の増減額(△は減少)	0	△ 11	11
小 計	169,613,570	287,995,012	△ 118,381,442
利息の支払額	△ 1,321,008	△ 1,713,255	392,247
業務活動によるキャッシュ・フロー	168,292,562	286,281,757	△ 117,989,195
2.投資活動によるキャッシュ・フロー			
土地改良による支出	0	△ 2,602,600	2,602,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 2,602,600	2,602,600
3.財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 120,647,640	△ 303,825,528	183,177,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 120,647,640	△ 303,825,528	183,177,888
資金増加額(又は減少額)	47,644,922	△ 20,146,371	67,791,293
資金期首残高	238,819,354	258,965,725	△ 20,146,371
資金期末残高	286,464,276	238,819,354	47,644,922

2 二本松市宅地造成事業会計

(1) 事業の概要

ア 二本松駅南住宅団地造成事業の状況

本事業は、二本松駅南地区整備事業と連携し、旧市営住宅茶園団地等の跡地を活用した住宅団地を造成・販売することで、安全・安心に暮らせる災害に強いまち、賑わいあふれる空間の形成、住環境の向上を図るものである。

本年度においては、令和4年度に発注した二本松駅南住宅団地の造成工事が竣工し、境界確定測量を行った後、先行分譲を開始した。

事 項	区画番号	地 番	売却金額(円)	備 考
二本松駅南住宅団地 先行分譲	区画No. 9	市海道141番18	10,547,928	先行分譲6区画 1,475.07㎡
	区画No. 11	市海道141番21	10,905,772	
	区画No. 24	市海道141番37	9,554,655	
	区画No. 25	市海道141番38ほか	9,567,349	
	区画No. 26	市海道141番34ほか	9,665,436	
	区画No. 32	茶園一丁目28番34	8,188,026	
合 計			58,429,166	

イ 経営の状況

本年度においては、資本的支出として造成工事費の竣工払い金 248,254 千円及び境界確定測量等業務の委託費 8,177 千円を支出し、それらの財源として企業債を新たに 147,148 千円借入したほか、市道等整備分として工事負担金 86,305 千円を充当した。

また、二本松駅南地区整備事業に伴う家屋移転協力者を対象とした先行分譲販売を行い、6区画 58,429 千円の売却収益を計上した一方、売却収益と完成宅地原価との差額、及び企業債利息等の原資として他会計補助金 23,480 千円を繰入れた。

本年度までに一連の投資活動が完了し、企業債の発行額累計 449,748 千円の元金償還については、本年度より開始され、令和15年度までに完了する計画である。なお、先行分譲販売前に償還日が到来した企業債元金の償還分として、一般会計出資金 13,273 千円を充当した。

今後は、早期の宅地売却を目指し、販売状況に応じて企業債の繰上償還による借入利息の圧縮に努める。

ウ 経営指標に関する事項

本年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は 100.00%であり、健全経営の水準を満たしている。

また、1年以内に支払うべき債務に対して、支払うことができる現金等がある状況を示す流動比率は、前年度比 126.45 ポイント増の 216.37%となり、支払能力があると認められる 100%を上回っている。

〈経営指標の推移〉

項目	年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率		経常収益なし	100.00%
流動比率		89.92%	216.37%

- エ 会計経理に関する重要事項
 免税事業者につき税込経理方式を適用している。

(2) 工事等

- 造成事業の概況
 住宅団地造成工事 1 件 (305,454 千円、令和 3～4 年度継続費繰越工事)、境界確定測量等業務 1 件 (8,177 千円) を施工した。

(3) 業務

業務量は、次のとおりである。

土地利用種別	面積 (ha)
開発区域面積	1.42
宅地	0.87
道路	0.37
緑地・公園	0.18

(4) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収入 (単位 円)

区分 科目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A) %
営業収益	78,120,000	58,429,166	△ 19,690,834	74.8
営業外収益	26,231,000	23,480,142	△ 2,750,858	89.5
計	104,351,000	81,909,308	△ 22,441,692	78.5

支出 (単位 円)

区分 科目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) %
営業費用	103,472,000	81,340,295	0	22,131,705	78.6
営業外費用	878,000	569,013	0	308,987	64.8
予備費	1,000	0	0	1,000	0.0
計	104,351,000	81,909,308	0	22,441,692	78.5

収益的収入の決算額は 81,909,308 円で、予算額 104,351,000 円に対して 78.5% の執行率である。

これに対する収益的支出の決算額は 81,909,308 円で、予算額 104,351,000 円に対して 78.5% の執行率となっている。

本年度における収益的収入及び収益的支出の状態は、38 頁の決算審査資料(1)比較収益費用総括表のとおりであり、概要は次のとおりである。

- 営業収益
営業収益の総額は 58,429,166 円である。
内訳は、売却収益 58,429,166 円である。
前年度に比べ 58,429,166 円増加(皆増)している。
- 営業外収益
営業外収益の総額は 23,480,142 円である。
内訳は、他会計補助金 23,480,142 円である。
前年度に比べ 23,480,142 円増加(皆増)している。
- 営業費用
営業費用の総額は 81,340,295 円である。
内訳は、宅地売却原価 81,340,130 円、一般管理費 165 円である。
前年度に比べ 81,340,295 円増加(皆増)している。
- 営業外費用
営業外費用の総額は 569,013 円である。
内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 569,013 円である。
前年度に比べ 569,013 円増加(皆増)している。

イ 資本的収入及び支出

収 入 (単位 円)

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A) %
企 業 債	149,000,000	147,148,000	△ 1,852,000	98.8
負 担 金	159,822,000	86,304,500	△ 73,517,500	54.0
出 資 金	26,554,000	13,272,599	△ 13,281,401	50.0
計	335,376,000	246,725,099	△ 88,650,901	73.6

支 出 (単位 円)

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) %
未 成 宅 地	331,800,000	256,430,500	0	75,369,500	77.3
企 業 債 償 還 金	26,554,000	26,553,826	0	174	100.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0
計	358,355,000	282,984,326	0	75,370,674	79.0

資本的収入の決算額は 246,725,099 円で、予算額 335,376,000 円に対して 73.6%の執行率である。

内訳は、企業債 147,148,000 円、負担金 86,304,500 円、出資金 13,272,599 円である。

これに対する資本的支出の決算額は 282,984,326 円で、予算額 358,355,000 円に対して 79.0%

の執行率となっている。

内訳は、未成宅地 256,430,500 円、企業債償還金 26,553,826 円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 36,259,227 円については、繰越工事資金 22,978,000 円及び当年度分損益勘定留保資金 13,281,227 円で補填した。

(5) 経営成績

本年度の経営成績は、総収益 81,909,308 円に対して総費用 81,909,308 円で、純利益は差し引き 0 円となっている。

前年度と比較すると 39 頁の決算審査資料(2)比較損益計算書のとおり、収益では、営業収益 58,429,166 円、営業外収益 23,480,142 円の増加となっている。費用では、営業費用 81,340,295 円、営業外費用 569,013 円の増加となっている。

(6) 財政状態

本年度における資産、負債及び資本の状態は、40 頁の決算審査資料(3)比較貸借対照表のとおりであり、概要は次のとおりである。

ア 資産

資産合計は 772,149,620 円である。

前年度に比べ 220,171,273 円増加(39.9%)している。

これは、固定資産 303,168,680 円(皆増)、流動資産 45,080,903 円(188.8%)がそれぞれ増加し、宅地造成 128,078,310 円が減少(△24.3%)したことによる。

固定資産では、有形固定資産 303,168,680 円が増加(皆増)している。

流動資産では、現金預金 45,080,903 円が増加(188.8%)している。

宅地造成では、完成宅地 400,021,707 円が増加(皆増)し、未成宅地 528,100,017 円が減少(皆減)している。

イ 負債

負債合計は 423,194,306 円である。

前年度に比べ 120,594,174 円増加(39.9%)している。

これは、固定負債 115,276,833 円(41.8%)、流動負債 5,317,341 円(20.0%)がそれぞれ増加したことによる。

固定負債では、企業債 115,276,833 円が増加(41.8%)している。

流動負債では、企業債 5,317,341 円が増加(20.0%)している。

ウ 資本

資本合計は 348,955,314 円である。

前年度に比べ 99,577,099 円増加(39.9%)している。

これは、資本金 13,272,599 円(7.9%)、剰余金 86,304,500 円(106.4%)がそれぞれ増加したことによる。

資本金では、資本金 13,272,599 円が増加(7.9%)している。

剰余金では、資本剰余金 86,304,500 円が増加(107.6%)している。

(7) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施状況に係る資金の状態を表す。本年度は、主に宅地売却原価等により 81,340,130 円の資金を得た。前年度と比べ、得た資金額は 81,340,130 円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。本年度は、未成宅地造成による支出により 256,430,500 円の資金を使用し、工事負担金収入により 86,304,500 円の資金を得た。前年度と比べ、使用した資金額は 145,846,544 円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。本年度は、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入等により 133,866,773 円の資金を得た。前年度と比べ、得た資金額は 86,609,317 円増加している。

以上から、現金預金(資金期末残高)が、68,959,101 円となったものである。

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和5年度 ①	令和4年度 ②	増減①-②
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
宅地売却原価	81,340,130	0	81,340,130
未収金の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	0	0	0
支払利息	569,013	0	569,013
小 計	81,909,143	0	81,909,143
利息の支払額	△ 569,013	0	△ 569,013
業務活動によるキャッシュ・フロー	81,340,130	0	81,340,130
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
未成宅地造成による支出	△ 256,430,500	△ 104,457,456	△ 151,973,044
工事負担金収入	86,304,500	80,178,000	6,126,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 170,126,000	△ 24,279,456	△ 145,846,544
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	0	46,700,000	△ 46,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	147,148,000	0	147,148,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 26,553,826	0	△ 26,553,826
他会計からの出資による収入	13,272,599	557,456	12,715,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,866,773	47,257,456	86,609,317
資金増加額(又は減少額)	45,080,903	22,978,000	22,102,903
資金期首残高	23,878,198	900,198	22,978,000
資金期末残高	68,959,101	23,878,198	45,080,903

3 二本松市水道事業会計

(1) 事業の概要

ア 給水の状況

上水道事業における本年度末の全体の給水人口は 38,706 人で、前年度末に比べて 559 人減少(△1.4%)している。給水件数は 16,272 件で、前年度と比べて 72 件増加(0.4%)している。年間有収水量では 4,085,683 m³で 5,605 m³増加(0.1%)している。

事業別でみると二本松地域の給水人口は 472 人の減少、給水件数は 38 件の増加、年間有収水量は 3,861 m³の減少となっている。安達地域では給水人口は 87 人の減少、給水件数は 34 件の増加、年間有収水量は 9,466 m³の増加となっている。

項目	区分	事業別	令和5年度	令和4年度	比較	
					増減	前年比%
給水人口 (人)		二本松地域	28,815	29,287	△472	△1.6
		安達地域	9,891	9,978	△87	△0.9
		計	38,706	39,265	△559	△1.4
給水件数 (件)		二本松地域	11,961	11,923	38	0.3
		安達地域	4,311	4,277	34	0.8
		計	16,272	16,200	72	0.4
年間有収水量 (m ³)		二本松地域	3,134,559	3,138,420	△3,861	△0.1
		安達地域	951,124	941,658	9,466	1.0
		計	4,085,683	4,080,078	5,605	0.1

簡易水道事業における本年度末の全体の給水人口は 6,177 人で前年度末に比べて 189 人減少(△3.0%)している。給水件数は 2,373 件で 5 件減少(△0.2%)している。年間有収水量では 540,595 m³で 4,747 m³減少(△0.9%)している。

事業別でみると岩代地域の給水人口は 49 人の減少、給水件数は 8 件の減少、年間有収水量は 2,614 m³の減少となっている。東和地域では給水人口は 140 人の減少、給水件数は 3 件の増加、年間有収水量は 2,133 m³の減少となっている。

項目	区分	事業別	令和5年度	令和4年度	比較	
					増減	前年比%
給水人口 (人)		岩代地域	2,317	2,366	△49	△2.1
		東和地域	3,860	4,000	△140	△3.5
		計	6,177	6,366	△189	△3.0
給水件数 (件)		岩代地域	914	922	△8	△0.9
		東和地域	1,459	1,456	3	0.2
		計	2,373	2,378	△5	△0.2
年間有収水量 (m ³)		岩代地域	203,023	205,637	△2,614	△1.3
		東和地域	337,572	339,705	△2,133	△0.6
		計	540,595	545,342	△4,747	△0.9

イ 主要事業の状況

- 上水道施設拡張事業（二本松地域）の状況

配水管布設工事 3 件延長 3,146m (126,720 千円)、実施設計業務 1 件(9,498 千円)を施工した。

○ 施設改良事業（二本松地域）の状況

配水管布設替工事 1 件延長 194m (12,782 千円、令和 4 年度繰越工事)、配水管布設工事 1 件延長 119m (13,013 千円、令和 4 年度繰越工事)、舗装復旧工事 1 件 570 m² (4,136 千円)、実施設計業務 1 件(361 千円)を施工した。

なお、仮設配水管布設工事 1 件、配水管布設工事 1 件、緊急遮断弁設置工事 1 件を繰越した。

○ 上水道施設拡張事業（安達地域）の状況

配水管布設工事 2 件延長 1,460m (57,395 千円、うち 1 件は令和 4 年度繰越工事)、舗装復旧工事 1 件 693 m² (6,435 千円)、実施設計業務 1 件(8,501 千円)を施工した。

なお、配水管布設工事 2 件を繰越した。

○ 施設改良事業（安達地域）の状況

水管橋上部工新設工事 1 件水管橋 1 基(62,062 千円、令和 4 年度繰越工事)、配水管布設工事 2 件延長 474m (27,148 千円、うち 1 件は令和 4 年度繰越工事)、舗装復旧工事 1 件 1,561 m² (14,465 千円)、実施設計業務 1 件 (2,151 千円)を施工した。

なお、配水管布設工事 1 件を繰越した。

○ 簡易水道施設改良事業（岩代地域）の状況

送配水管布設替工事 1 件延長 291m (18,722 千円、令和 4 年度繰越工事)、実施設計業務 1 件(957 千円)を施工した。

なお、配水管布設替工事 1 件、送配水管布設替工事 1 件を繰越した。

○ 簡易水道施設改良事業（東和地域）の状況

配水管布設替工事 1 件延長 91m (8,701 千円)、実施設計業務 1 件(755 千円)を施工した。

ウ 経営の状況

安全でおいしい水道水を安定的に供給するため、安定した経営基盤の確保を目指しながら健全運営に努めた。

本年度の経営状況は、上水道事業については、収益的収入 984,392 千円に対し、収益的支出は 901,129 千円であり、消費税・地方消費税抜きで 83,263 千円の黒字決算となった。

次に、簡易水道事業における本年度の経営状況は、収益的収入 374,978 千円に対し、収益的支出は 374,978 千円であり、消費税・地方消費税抜きの損益計算においては、一般会計からの補助により当年度純損失は発生しなかった。

今後も引き続き事務事業の改善や諸経費等の節減を図り、より一層の事業効率化及び独立採算制の向上並びに健全な経営の促進を図るとともに水道の安定供給と給水サービスの充実に努める。

エ 経営指標に関する事項

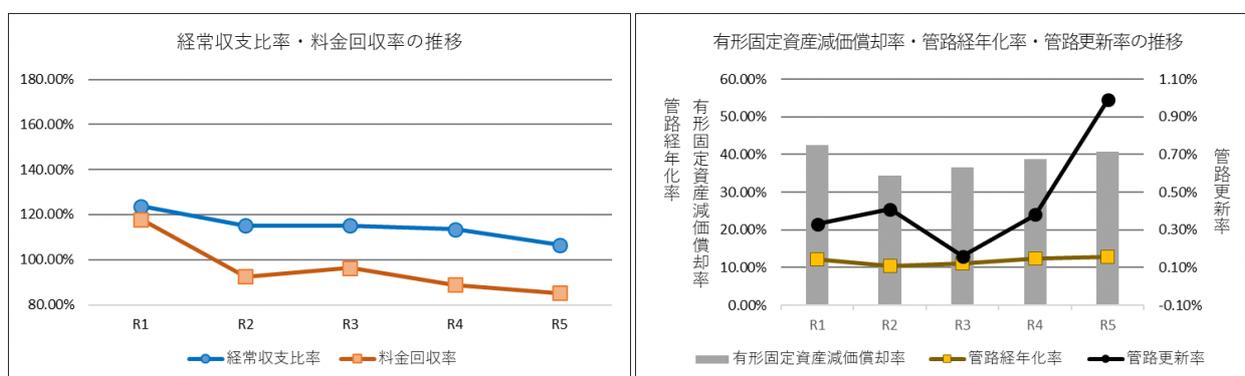
令和 5 年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、料金収入及び基準内一般会計繰入金等の収益で維持管理費及び支払利息等の費用を賄っており、前年度比 7.04 ポイント減の 106.52%となったが、健全経営の水準とされる 100%を上回っている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比 3.67 ポイント減の 85.27%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況とされる 100%を下回っている。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 1.96 ポイント増の 40.81%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比 0.55 ポ

イント増の12.89%、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比0.61ポイント増の0.99%となった。今後の水道施設の更新需要に備え、中長期的視点に立った財政計画のもと、将来にわたって健全な経営の維持と事業運営に努める。

<経営指標の推移>

項目	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率		123.79%	115.20%	115.13%	113.56%	106.52%
料金回収率		117.92%	92.48%	96.34%	88.94%	85.27%
有形固定資産減価償却率		42.54%	34.37%	36.64%	38.85%	40.81%
管路経年化率		12.22%	10.33%	11.11%	12.34%	12.89%
管路更新率		0.33%	0.41%	0.16%	0.38%	0.99%



(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出（消費税・地方消費税含む）

収入

(単位 円)

区分 科目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A) %
営業収益	960,985,000	962,230,218	1,245,218	100.1
簡水営業収益	121,499,000	119,618,326	△ 1,880,674	98.5
営業外収益	107,211,000	111,421,341	4,210,341	103.9
簡水営業外収益	293,936,000	266,611,573	△ 27,324,427	90.7
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0
計	1,483,632,000	1,459,881,458	△ 23,750,542	98.4

支 出

(単位 円)

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) %
営 業 費 用	883,572,987	847,379,748	0	36,193,239	95.9
簡水営業費用	388,669,836	364,576,172	0	24,093,664	93.8
営 業 外 費 用	110,685,027	108,931,175	0	1,753,852	98.4
簡水営業外費用	21,465,164	21,432,812	0	32,352	99.8
予 備 費	4,749,986	0	0	4,749,986	0.0
簡水予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
計	1,411,143,000	1,342,319,907	0	68,823,093	95.1

水道事業全体では、収益的収入の決算額は1,459,881,458円で、予算額1,483,632,000円に対して98.4%の執行率である。

これに対する収益的支出の決算額は1,342,319,907円で、予算額1,411,143,000円に対して95.1%の執行率となっている。

このうち上水道事業における収益的収入の決算額は1,073,651,559円で、予算額1,068,197,000円に対して100.5%の執行率である。

これに対する収益的支出の決算額は956,310,923円で、予算額999,008,000円に対して95.7%の執行率となっている。

本年度における収益的収入及び収益的支出の状態は、41頁の決算審査資料(1)比較収益費用総括表(上水道事業)のとおりであり、概要は次のとおりである。

○ 営業収益

営業収益の総額は962,230,218円である。

内訳は、給水収益933,278,972円、その他の営業収益28,951,246円である。

前年度に比べ2,680,590円増加(0.3%)している。

これは、給水収益2,581,579円(0.3%)、その他の営業収益99,011円(0.3%)がそれぞれ増加したことによる。

○ 営業外収益

営業外収益の総額は111,421,341円である。

内訳は、受取利息及び配当金2,922,581円、他会計補助金671,000円、負担金9,803,431円、加入金12,912,900円、施設維持管理受託収益2,025,953円、受託工事収益8,340,530円、長期前受金戻入73,116,640円、雑収益1,628,306円である。

前年度に比べ5,696,826円減少(△4.9%)している。

これは、受取利息及び配当金1,963,649円(204.8%)、他会計補助金65,000円(10.7%)、施設維持管理受託収益25,875円(1.3%)、受託工事収益838,530円(11.2%)、長期前受金戻入234,668円(0.3%)、雑収益33,452円(2.1%)がそれぞれ増加し、負担金949,000円(△8.8%)、加入金7,909,000円(△38.0%)がそれぞれ減少したことによる。

○ 営業費用

営業費用の総額は847,379,748円である。

内訳は、原水及び浄水費 126,524,108 円、配水及び給水費 170,032,528 円、業務費 56,757,731 円、総係費 85,374,045 円、減価償却費 405,529,572 円、資産減耗費 3,161,764 円である。

前年度に比べ 94,686,963 円増加(12.6%)している。

これは、原水及び浄水費 12,243,572 円(10.7%)、配水及び給水費 58,514,582 円(52.5%)、総係費 28,995,241 円(51.4%)、減価償却費 529,619 円(0.1%)がそれぞれ増加し、業務費 390,768 円(△0.7%)、資産減耗費 5,205,283 円(△62.2%)がそれぞれ減少したことによる。

○ 営業外費用

営業外費用の総額は 108,931,175 円である。

内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 73,277,820 円、受託工事費 7,582,300 円、施設維持管理受託費 1,332,730 円、雑支出 89,298 円、消費税 26,649,027 円である。

前年度に比べ 29,367,144 円減少(△21.2%)している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費 7,114,396 円(△8.8%)、施設維持管理受託費 27,190 円(△2.0%)、雑支出 62,922 円(△41.3%)、消費税 22,924,936 円(△46.2%)がそれぞれ減少し、受託工事費 762,300 円が増加(11.2%)したことによる。

次に、簡易水道事業における収益的収入の決算額は 386,229,899 円で、予算額 415,435,000 円に対して 93.0%の執行率である。

これに対する収益的支出の決算額は 386,008,984 円で、予算額 412,135,000 円に対して 93.7%の執行率となっている。

本年度における収益的収入及び収益的支出の状態は、42 頁の決算審査資料(2)比較収益費用総括表(簡易水道事業)のとおりであり、概要は次のとおりである。

○ 簡水営業収益

簡水営業収益の総額は 119,618,326 円である。

内訳は、給水収益 119,135,811 円、その他の営業収益 482,515 円である。

前年度に比べ 872,411 円減少(△0.7%)している。

これは給水収益 881,368 円が減少(△0.7%)し、その他の営業収益 8,957 円が増加(1.9%)したことによる。

○ 簡水営業外収益

簡水営業外収益の総額は 266,611,573 円である。

内訳は、他会計補助金 188,852,274 円、加入金 2,717,000 円、長期前受金戻入 74,638,610 円、雑収益 229,398 円、消費税還付金 174,291 円である。

前年度に比べ 35,092,967 円減少(△11.6%)している。

これは、他会計補助金 31,596,474 円(△14.3%)、消費税還付金 5,138,050 円(△96.7%)がそれぞれ減少し、加入金 1,100,000 円(68.0%)、長期前受金戻入 420,707 円(0.6%)、雑収益 120,850 円(111.3%)がそれぞれ増加したことによる。

○ 簡水特別利益

簡水特別利益の総額は 0 円である。

内訳は、固定資産売却益 0 円である。

前年度に比べ 50,654 円減少(皆減)している。

○ 簡水営業費用

簡水営業費用の総額は 364,576,172 円である。

内訳は、原水及び浄水費 67,071,829 円、配水及び給水費 43,042,077 円、業務費 11,228,601 円、総係費 21,112,217 円、減価償却費 216,133,473 円、資産減耗費 5,987,975 円である。

前年度に比べ 32,940,038 円減少(△8.3%)している。

これは、原水及び浄水費 15,310,422 円(△18.6%)、配水及び給水費 18,492,789 円(△30.1%)、減価償却費 1,182,264 円(△0.5%) がそれぞれ減少し、業務費 71,012 円(0.6%)、総係費 1,079,154 円(5.4%)、資産減耗費 895,271 円(17.6%)がそれぞれ増加したことによる。

○ 簡水営業外費用

簡水営業外費用の総額は 21,432,812 円である。

内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 20,107,505 円、雑支出 9,143 円、消費税 1,316,164 円である。

前年度に比べ 1,187,278 円減少(△5.2%)している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費 2,506,496 円が減少(△11.1%)し、雑支出 3,054 円(50.2%)、消費税 1,316,164 円(皆増)がそれぞれ増加したことによる。

イ 資本的収入及び支出 (消費税・地方消費税含む)

収 入

(単位 円)

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A) %
企 業 債	568,800,000	358,000,000	△ 210,800,000	62.9
簡水企業債	26,100,000	0	△ 26,100,000	0.0
簡水負担金	41,119,000	37,849,553	△ 3,269,447	92.0
出 資 金	67,363,000	53,658,141	△ 13,704,859	79.7
計	703,382,000	449,507,694	△ 253,874,306	63.9

支 出

(単位 円)

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) %
建 設 改 良 費	619,379,300	375,805,370	162,115,000	81,458,930	60.7
簡水建設改良費	82,723,000	40,050,950	32,090,000	10,582,050	48.4
企 業 債 償 還 金	417,450,000	417,449,404	0	596	100.0
簡水企業債償還金	125,770,000	125,769,411	0	589	100.0
投 資	200,000,000	200,000,000	0	0	100.0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
簡水予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
計	1,452,322,300	1,159,075,135	194,205,000	99,042,165	79.8

水道事業全体では、資本的収入の決算額は 449,507,694 円で、予算額 703,382,000 円に対して 63.9%の執行率である。

これに対する資本的支出の決算額は1,159,075,135円で、予算額1,452,322,300円に対して79.8%の執行率である。

このうち上水道事業における資本的収入の決算額は411,658,141円で、予算額636,163,000円に対して64.7%の執行率である。

内訳は、企業債358,000,000円、出資金53,658,141円である。

これに対する資本的支出の決算額は993,254,774円で、予算額1,241,829,300円に対して80.0%の執行率となっている。

内訳は、建設改良費375,805,370円、企業債償還金417,449,404円、投資200,000,000円である。

なお、資本的支出の建設改良費予算執行残額243,573,930円のうち、地方公営企業法第26条の規定により162,115,000円を翌年度へ繰越している。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額581,596,633円は、当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額33,369,184円及び過年度分損益勘定留保資金548,227,449円で補填した。

たな卸資産購入限度額の執行は7,788,924円で、これに伴う仮払消費税・地方消費税は708,084円である。

次に、簡易水道事業における資本的収入の決算額は37,849,553円で、予算額67,219,000円に対して56.3%の執行率である。

内訳は、簡水負担金37,849,553円である。

これに対する資本的支出の決算額は165,820,361円で、予算額210,493,000円に対して78.8%の執行率となっている。

内訳は、簡水建設改良費40,050,950円、簡水企業債償還金125,769,411円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額127,970,808円は、過年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額1,136,263円、過年度分損益勘定留保資金64,218,843円及び当年度分損益勘定留保資金62,615,702円で補填した。

たな卸資産購入限度額の執行は1,377,112円で、これに伴う仮払消費税・地方消費税は125,192円である。

(3) 経営成績

上水道事業における本年度の経営成績を消費税・地方消費税抜きで見ると、総収益984,392,187円に対して総費用901,128,819円で、差し引き83,263,368円の純利益となっている。

前年度と比較すると43頁の決算審査資料(3)比較損益計算書(上水道事業)のとおり、収益では、営業収益2,439,038円の増加、営業外収益5,339,894円の減少となっている。費用では、営業費用86,695,540円の増加、営業外費用6,314,795円の減少となっている。

○ 営業収益対営業費用比率(営業収支比率)

875,087,612円(営業収益)

$$\frac{\quad}{819,387,529\text{円(営業費用)}} \times 100 = 106.8\%$$

819,387,529円(営業費用)

(前年度 119.1%)

(この比率は、営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、営業活動の能率効果を測定するもので、この比率が高いほど良好なことを示す。)

- 総収益対総費用比率（総収支比率）

$$\frac{984,392,187 \text{ 円 (総収益)}}{901,128,819 \text{ 円 (総費用)}} \times 100 = 109.2\%$$

(前年度 120.3%)

(この比率は、総収益が総費用の何%に当たるかを表したもので、100%を超えると黒字、100%未満は赤字になる。)

- 令和5年度給水収益による給水量1 m³当たりの供給単価（税抜き）は、次のとおりである。

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益 } 848,508,442 \text{ 円}}{\text{有収水量 } 4,085,683 \text{ m}^3} = 207.68 \text{ 円}$$

(前年度 207.39 円)

- 令和5年度事業費による給水量1 m³当たりの給水原価（税抜き）は、次のとおりである。

$$\text{給水原価} = \frac{\begin{array}{r} \text{經常費用 (営業費用+営業外費用)} - \text{受託工事費等} - \text{長期前受金戻入} \\ 901,128,819 \text{ 円} \quad - \quad 6,893,000 \text{ 円} \quad - \quad 73,116,640 \text{ 円} \end{array}}{\text{有収水量 } 4,085,683 \text{ m}^3} = 200.97 \text{ 円}$$

(前年度 181.78 円)

次に、簡易水道事業における本年度の経営成績を消費税・地方消費税抜きでみると、総収益374,978,206円に対して総費用374,978,206円で、差し引き0円となっている。

前年度と比較すると44頁の決算審査資料(4)比較損益計算書（簡易水道事業）のとおり、収益では、簡水営業収益793,249円、簡水営業外収益30,054,768円、簡水特別利益50,654円の減少となっている。費用では、簡水営業費用29,932,061円、簡水営業外費用966,610円の減少となっている。

- 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

$$\frac{108,790,926 \text{ 円 (簡水営業収益)}}{353,265,486 \text{ 円 (簡水営業費用)}} \times 100 = 30.8\%$$

(前年度 28.6%)

(この比率は、営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、営業活動の能率効果を測定するもので、この比率が高いほど良好なことを示す。)

- 総収益対総費用比率（総収支比率）

$$\frac{374,978,206 \text{ 円 (総収益)}}{374,978,206 \text{ 円 (総費用)}} \times 100 = 100.0\%$$

(前年度 100.0%)

(この比率は、総収益が総費用の何%に当たるかを表したもので、100%を超えると黒字、100%未満は赤字になる。)

- 令和5年度給水収益による給水量1 m³当たりの供給単価（税抜き）は、次のとおりである。

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益 } 108,314,263 \text{ 円}}{\text{有収水量 } 540,595 \text{ m}^3} = 200.36 \text{ 円}$$

(前年度 200.09 円)

- 令和5年度事業費による給水量1 m³当たりの給水原価（税抜き）は、次のとおりである。

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用 (簡水営業費用+簡水営業外費用)} - \text{受託工事費等} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量 } 540,595 \text{ m}^3}$$

$$= \frac{374,978,206 \text{ 円} - 0 \text{ 円} - 74,638,610 \text{ 円}}{540,595 \text{ m}^3} = 555.57 \text{ 円}$$

(前年度 608.17 円)

(4) 財政状態

上水道事業における本年度の資産、負債及び資本の状態は、45 頁の決算審査資料(5)比較貸借対照表（上水道事業）のとおりであり、概要は次のとおりである。

ア 資産

資産合計は14,083,646,672円である。

前年度に比べ110,251,501円増加(0.8%)している。

これは、固定資産133,744,850円が増加(1.2%)し、流動資産23,493,349円が減少(△0.8%)したことによる。

固定資産では、建物3,519,254円(△4.1%)、構築物54,014,400円(△0.6%)、機械及び装置24,654,928円(△5.4%)、車両運搬具111,554円(△7.8%)、工具、器具及び備品205,263円(△22.0%)がそれぞれ減少し、建設仮勘定16,250,249円(14.7%)、投資有価証券200,000,000円(50.0%)がそれぞれ増加している。

流動資産では、現金預金49,299,738円が減少(△1.7%)し、未収金25,202,879円(24.0%)、貯蔵品603,510円(5.2%)がそれぞれ増加している。

イ 負債

負債合計は7,489,306,192円である。

前年度に比べ 26,670,008 円減少(△0.4%)している。

これは、固定負債 45,420,171 円(△0.9%)、繰延収益 73,116,640 円(△3.8%)がそれぞれ減少し、流動負債 91,866,803 円が増加(17.5%)したことによる。

固定負債では、企業債 45,420,171 円が減少(△0.9%)している。

流動負債では、企業債 14,029,233 円(△3.4%)、その他流動負債 1,564,793 円(△53.3%) がそれぞれ減少し、未払金 105,421,829 円(110.8%)、引当金 2,039,000 円(23.1%) がそれぞれ増加している。

繰延収益では、長期前受金 73,116,640 円が減少(△3.8%)している。

ウ 資本

資本合計は 6,594,340,480 円である。

前年度に比べ 136,921,509 円増加(2.1%)している。

これは、資本金 126,540,113 円(2.9%)、剰余金 10,381,396 円(0.5%) がそれぞれ増加したことによる。

資本金では、資本金 126,540,113 円が増加(2.9%)している。

剰余金では、利益剰余金 10,381,396 円が増加(0.7%)している。

次に、簡易水道事業における本年度の資産、負債及び資本の状態は、46 頁の決算審査資料(6)比較貸借対照表(簡易水道事業)のとおりであり、概要は次のとおりである。

ア 資産

資産合計は 4,678,529,428 円である。

前年度に比べ 185,791,863 円減少(△3.8%)している。

これは、固定資産 177,666,668 円(△3.8%)、流動資産 8,125,195 円(△6.2%)がそれぞれ減少したことによる。

固定資産では、建物 23,491,701 円(△3.2%)、構築物 143,203,266 円(△3.8%)、機械及び装置 17,192,953 円(△7.8%)、車両運搬具 60,911 円(△35.7%)がそれぞれ減少し、建設仮勘定 6,282,163 円が増加(42.5%)している。

流動資産では、現金預金 13,654,959 円が減少(△12.7%)し、未収金 5,521,674 円(23.8%)、貯蔵品 8,090 円(2.3%)がそれぞれ増加している。

イ 負債

負債合計は 2,898,945,226 円である。

前年度に比べ 185,791,863 円減少(△6.0%)している。

これは、固定負債 130,000,221 円(△10.1%)、流動負債 23,502,138 円(△12.3%)、繰延収益 32,289,504 円(△2.0%)がそれぞれ減少したことによる。

固定負債では、企業債 130,000,221 円が減少(△10.1%)している。

流動負債では、企業債 4,230,810 円(3.4%)、引当金 199,000 円(16.0%) がそれぞれ増加し、未払金 27,829,116 円(△43.3%)、その他流動負債 102,832 円(△66.5%)がそれぞれ減少している。

繰延収益では、長期前受金 32,289,504 円が減少(△2.0%)している。

ウ 資本

資本合計は1,779,584,202円である。

前年度と同額である。

(5) 消費税・地方消費税の状況

上水道事業における消費税・地方消費税の収支の状況は、次のとおりである。

仮受消費税・地方消費税額（売上げに係る分）	89,292,385円
仮払消費税・地方消費税額（仕入れに係る分）	△63,092,548円
一括比例配分方式による消費税控除不可額	384,825円
課税売上割合分の特定収入消費税見合額	93,019円
適格請求書なし経過措置消費税控除不可額	4,359円
不納欠損処分に係る消費税・地方消費税	△33,013円
納付額	26,649,027円

水道料金等に伴う仮受消費税・地方消費税収入額89,292,385円に対して、物品購入、工事請負等に伴い支出した仮払消費税・地方消費税支出額は63,092,548円、一括比例配分方式による消費税控除不可額は384,825円である。

控除対象外消費税・地方消費税である補助金等の特定収入1,029,490円に係る仮払消費税・地方消費税は93,019円、適格請求書なし経過措置消費税控除不可額は4,359円、また不納欠損処分に係る消費税・地方消費税33,013円は税額控除に算入され、その結果差し引き26,649,027円を納付するものである。

次に簡易水道事業における消費税・地方消費税の収支の状況は、次のとおりである。

仮受消費税・地方消費税額（売上げに係る分）	11,078,832円
仮払消費税・地方消費税額（仕入れに係る分）	△14,964,399円
一括比例配分方式による消費税控除不可額	91,246円
課税売上割合分の特定収入消費税見合額	4,931,086円
適格請求書なし経過措置消費税控除不可額	6,538円
不納欠損処分に係る消費税・地方消費税	△1,430円
納付額	1,141,873円

水道料金等に伴う仮受消費税・地方消費税収入額11,078,832円に対して、物品購入、工事請負等に伴い支出した仮払消費税・地方消費税支出額は14,964,399円、一括比例配分方式による消費税控除不可額は91,246円である。

控除対象外消費税・地方消費税である補助金等の特定収入54,636,687円に係る仮払消費税・地方消費税は4,931,086円、適格請求書なし経過措置消費税控除不可額は6,538円、また不納欠損処分に係る消費税・地方消費税1,430円は税額控除に算入され、その結果差し引き1,141,873円を納付するものである。

(6) 水道料金の収入状況（令和6年3月末）

水道料金の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区分	調定額	収入額	欠損処分額	収入未済額	収納率 %
本年度	1,052,414,783	952,032,896	0	100,381,887	90.5
過年度	18,150,601,882	18,121,451,959	13,231,812	15,918,111	99.8
計	19,203,016,665	19,073,484,855	13,231,812	116,299,998	99.3

(7) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施状況に係る資金の状態を表す。本年度は、主に当年度純利益や減価償却費等により 567,368,384 円の資金を得た。前年度と比べ、得た資金額は 94,712,231 円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。本年度は、主に有形固定資産の取得による支出等により 498,762,407 円の資金を使用した。前年度と比べ、使用した資金額は 103,321,551 円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。本年度は、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等により 131,560,674 円の資金を使用した。前年度と比べ、使用した資金額は 169,110,778 円減少している。

以上から、現金預金（資金期末残高）が、2,959,962,576 円となったものである。

キャッシュ・フロー計算書は、次頁のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和5年度 ①	令和4年度 ②	増減①-②
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	83,263,368	166,544,969	△ 83,281,601
減価償却費	621,663,045	622,315,690	△ 652,645
固定資産除却損費	9,149,739	7,956,081	1,193,658
引当金の増減額(△は減少)	2,264,481	△ 204,998	2,469,479
長期前受金戻入額	△ 147,755,250	△ 147,099,875	△ 655,375
受取利息及び受取配当金	△ 2,922,581	△ 958,932	△ 1,963,649
支払利息	93,385,325	103,006,217	△ 9,620,892
有形固定資産売却損益(△は益)	0	△ 50,654	50,654
未収金の増減額(△は増加)	△ 20,466,011	824,804	△ 21,290,815
未払金の増減額(△は減少)	22,033,260	15,963,584	6,069,676
たな卸し資産の増減額(△は増加)	△ 611,600	1,380,880	△ 1,992,480
預り金の増減額	△ 1,667,625	△ 5,533,279	3,865,654
小 計	658,336,151	764,144,487	△ 105,808,336
利息及び配当金の受取額	2,417,558	942,345	1,475,213
利息の支払額	△ 93,385,325	△ 103,006,217	9,620,892
業務活動によるキャッシュ・フロー	567,368,384	662,080,615	△ 94,712,231
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 326,831,960	△ 193,937,459	△ 132,894,501
有形固定資産の売却による収入	0	62,350	△ 62,350
投資有価証券の取得による支出	△ 200,000,000	△ 200,000,000	0
国庫補助金等の返還	0	△ 1,565,747	1,565,747
工事負担金の収入	28,069,553	0	28,069,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 498,762,407	△ 395,440,856	△ 103,321,551
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	358,000,000	186,800,000	171,200,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 543,218,815	△ 544,494,613	1,275,798
他会計からの出資金による収入	53,658,141	57,023,161	△ 3,365,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,560,674	△ 300,671,452	169,110,778
資金増加額(又は減少額)	△ 62,954,697	△ 34,031,693	△ 28,923,004
資金期首残高	3,022,917,273	3,056,948,966	△ 34,031,693
資金期末残高	2,959,962,576	3,022,917,273	△ 62,954,697

4 二本松市下水道事業会計

(1) 事業の概要

ア 業務の状況

流域関連公共下水道二本松処理区の処理区域面積は452.2haで、全体計画面積713.2haに対する整備率は63.4%である。受益者が下水道に接続した下水道水洗化率は73.7%となり事業所等を含めた接続件数は4,908件となっている。

流域関連公共下水道安達処理区の処理区域面積は189.1haで、全体計画面積299.6haに対する整備率は63.1%である。受益者が下水道に接続した下水道水洗化率は82.7%となり、事業所等を含めた接続件数は1,899件となっている。

また、特定環境保全公共下水道岳処理区の処理区域面積は34.0haで、全体計画面積35.0haに対する整備率は97.1%である。接続件数は97件、うち旅館業法に基づくホテル・旅館等の接続件数は12件、下水道水洗化率は44.0%となっている。

特定環境保全公共下水道岩代処理区の処理区域面積は75.5haで、全体計画面積77.0haに対する整備率は98.1%である。接続件数は306件、下水道水洗化率は63.7%となっている。

なお、4処理区合わせた下水道水洗化率は74.9%となっている。また、年度末における下水道の普及率は、38.4%になっている。

イ 建設及び改良事業の状況

○ 流域関連公共下水道事業二本松処理区、安達処理区

二本松処理区において、管渠布設工事1件延長64.0m(6,170千円)、公共汚水柵設置工事2件(2,337千円)及び舗装復旧工事3件395.9㎡(4,978千円)を施工した。

また、県が事業主体となって進めている阿武隈川上流流域下水道事業に係る建設負担金として8,000千円を支出した。負担金の事業内容は、あだたら清流センター内の汚泥処理施設の耐水化工事等である。

○ 特定環境保全公共下水道事業岳処理区、岩代処理区

岳せせらぎセンター及び岩代せせらぎセンターでは下水処理施設の適正な維持管理に努めた。

ウ 経営の状況

本年度の経営状況は、流域関連公共下水道事業については、収益的収入759,116千円に対し、収益的支出は759,116千円であり、消費税・地方消費税抜きの損益計算においては、一般会計からの補助により当年度純損失は発生していない。

次に、特定環境保全公共下水道事業における本年度の経営状況は、収益的収入188,914千円に対し、収益的支出は188,914千円であり、消費税・地方消費税抜きの損益計算においては、一般会計からの補助により当年度純損失は発生していない。

今後も接続率の向上を図るとともに、限られた財源の中での効率的な施設更新・長寿命化に努め、独立採算制による持続可能な下水道事業の確立を目指す。

エ 経営指標に関する事項

流域関連公共下水道の令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、使用料収入及び一般会計繰入金等の収益で維持管理費及び支払利息等の費用を賄うとともに、収益の一部を特別利益として計上しており93.51%となっている。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比3.55ポイント増の61.89%となり、今後とも適正な使用料の確保と汚水処理費の節減に努める必要がある。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 1.91 ポイント増の 31.94%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、平成 10 年度供用開始のため耐用年数を経過した管渠は無いことから 0%となっている。

特定環境保全公共下水道の令和 5 年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、使用料収入及び一般会計繰入金等の収益で維持管理費及び支払利息等の費用を賄っており、収支不足額を繰入金等で補填しているため 100%となっている。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比 1.72 ポイント増の 30.45%となり、今後とも適正な使用料の確保と汚水処理費の節減に努める必要がある。

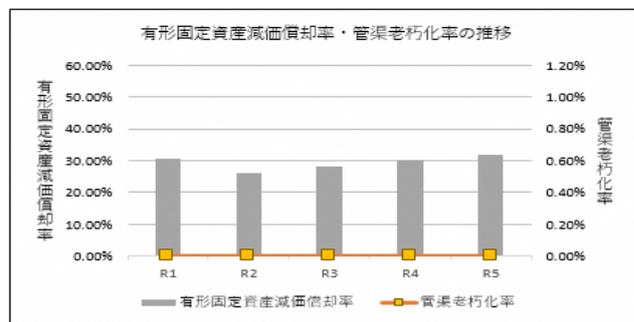
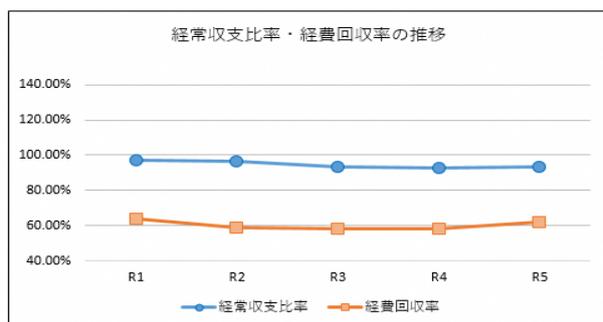
一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 3.00 ポイント増の 32.05%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、平成 16 年度供用開始のため耐用年数を経過した管渠は無いことから 0%となっている。

今後の下水道施設の更新需要に備え、中長期的視点に立った財政計画のもと、将来にわたって健全な経営の維持と事業運営に努める。

〈経営指標の推移〉

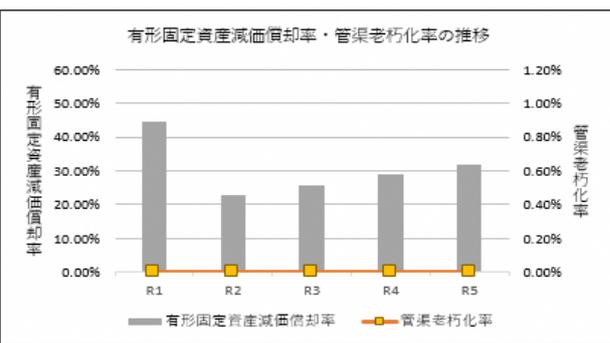
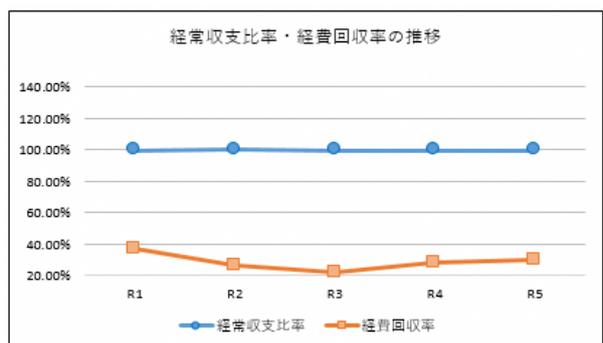
ア 流域関連公共下水道

項目	年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
経常収支比率		97.26%	96.36%	93.27%	92.80%	93.51%
経費回収率		63.88%	58.63%	58.18%	58.34%	61.89%
有形固定資産減価償却率		30.63%	25.96%	28.02%	30.03%	31.94%
管渠老朽化率		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%



イ 特定環境保全公共下水道

項目	年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
経常収支比率		100.00%	100.48%	100.00%	100.00%	100.00%
経費回収率		37.39%	26.16%	22.33%	28.73%	30.45%
有形固定資産減価償却率		44.37%	22.64%	25.87%	29.05%	32.05%
管渠老朽化率		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%



(2) 業 務

業務量は、次のとおりである。

公共分

項 目	区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
				増 減	前年比%
年度末水洗化人口	(人)	13,751	13,705	46	0.3
年度末水洗化戸数	(戸)	5,917	5,814	103	1.8
年間処理水量	(m ³)	1,486,401	1,467,798	18,603	1.3
年間1月平均処理水量	(m ³)	123,867	122,317	1,550	1.3
年間有収水量	(m ³)	1,489,739	1,476,063	13,676	0.9
年間1月平均有収水量	(m ³)	124,145	123,005	1,140	0.9
有 収 率	(%)	100.2	100.6	△ 0.4	△ 0.4

特環分

項 目	区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
				増 減	前年比%
年度末水洗化人口	(人)	901	913	△ 12	△ 1.3
年度末水洗化戸数	(戸)	345	341	4	1.2
年間処理水量	(m ³)	153,728	152,649	1,079	0.7
年間1月平均処理水量	(m ³)	12,811	12,721	90	0.7
年間有収水量	(m ³)	168,895	167,119	1,776	1.1
年間1月平均有収水量	(m ³)	14,075	13,927	148	1.1
有 収 率	(%)	109.9	109.5	0.4	0.4

(3) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出（消費税・地方消費税含む）

収 入

(単位 円)

科 目	区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A)%
営 業 収 益		245,131,000	248,039,087	2,908,087	101.2
特環営業収益		24,580,000	25,593,661	1,013,661	104.1
営 業 外 収 益		507,416,000	485,355,491	△ 22,060,509	95.7
特環営業外収益		177,716,000	165,646,373	△ 12,069,627	93.2
特 別 利 益		54,226,000	54,226,762	762	100.0
計		1,009,069,000	978,861,374	△ 30,207,626	97.0

支 出

(単位 円)

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) %
営 業 費 用	737,065,882	722,173,603	0	14,892,279	98.0
特環営業費用	189,651,799	180,281,971	0	9,369,828	95.1
営 業 外 費 用	64,235,118	63,911,602	0	323,516	99.5
特環営業外費用	11,033,201	10,958,063	0	75,138	99.3
予 備 費	2,500,000	0	0	2,500,000	0.0
特環予備費	1,500,000	0	0	1,500,000	0.0
計	1,005,986,000	977,325,239	0	28,660,761	97.2

収益的収入の決算額は978,861,374円で、予算額1,009,069,000円に対して97.0%の執行率である。

これに対する収益的支出の決算額は977,325,239円で、予算額1,005,986,000円に対して97.2%の執行率となっている。

本年度における収益的収入及び収益的支出の状態は、53頁の決算審査資料(1)比較収益費用総括表のとおりであり、概要は次のとおりである。

○ 営業収益

営業収益の総額は273,632,748円である。

内訳は、下水道使用料268,022,826円、他会計負担金5,389,922円、その他の営業収益220,000円である。

前年度に比べ2,809,055円増加(1.0%)している。

これは、下水道使用料2,827,496円(1.1%)、その他の営業収益70,000円(46.7%)がそれぞれ増加し、他会計負担金88,441円が減少(△1.6%)したことによる。

○ 営業外収益

営業外収益の総額は651,001,864円である。

内訳は、受取利息及び配当金93,260円、他会計補助金480,489,518円、長期前受金戻入168,797,076円、雑収益41,749円、消費税・地方消費税還付金1,580,261円である。

前年度に比べ33,203,417円減少(△4.9%)している。

これは、受取利息及び配当金32,943円が増加(54.6%)し、他会計補助金29,881,679円(△5.9%)、長期前受金戻入2,801,101円(△1.6%)、雑収益157,332円(△79.0%)、消費税・地方消費税還付金396,248円(△20.0%)がそれぞれ減少したことによる。

○ 特別利益

特別利益の総額は54,226,762円である。

内訳は、過年度損益修正益54,226,762円である。

前年度に比べ8,051,960円減少(△12.9%)している。

これは、過年度損益修正益8,051,960円が減少(△12.9%)したことによる。

○ 営業費用

営業費用の総額は902,455,574円である。

内訳は、管渠費 29,270,205 円、処理場費 55,738,617 円、流域下水道維持管理負担金 291,929,150 円、総係費 84,085,545 円、減価償却費 440,713,035 円、資産減耗費 719,022 円である。

前年度に比べ 27,580,250 円減少(△3.0%)している。

これは、管渠費 23,124,117 円(△44.1%)、総係費 5,133,967 円(△5.8%)、減価償却費 5,807,884 円(△1.3%)がそれぞれ減少し、処理場費 2,259,469 円(4.2%)、流域下水道維持管理負担金 3,653,627 円(1.3%)、資産減耗費 572,622 円(391.1%)がそれぞれ増加したことによる。

○ 営業外費用

営業外費用の総額は74,869,665円である。

内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 74,774,980 円、雑支出 8,585 円、消費税 77,201 円、助成金 8,899 円である。

前年度に比べ 10,425,698 円減少(△12.2%)している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費 10,394,657 円(△12.2%)、雑支出 81,486 円(△90.5%)、助成金 8,330 円(△48.3%)がそれぞれ減少し、消費税 58,775 円が増加(319.0%)したことによる。

イ 資本的収入及び支出(消費税・地方消費税含む)

収 入

(単位 円)

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A)%
企 業 債	13,400,000	8,000,000	△ 5,400,000	59.7
負 担 金 及 び 分 担 金	6,327,000	10,281,600	3,954,600	162.5
特 環 負 担 金 及 び 分 担 金	337,000	1,684,600	1,347,600	499.9
出 資 金	107,877,000	85,924,984	△ 21,952,016	79.7
そ の 他 資 本 的 収 入	2,000	325	△ 1,675	16.3
計	127,943,000	105,891,509	△ 22,051,491	82.8

支 出		(単位 円)			
区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) %
建設改良費	35,758,000	21,924,900	0	13,833,100	61.3
特環建設改良費	1,400,000	0	0	1,400,000	0.0
企業債償還金	417,189,000	417,187,471	0	1,529	100.0
特環企業債 償 還 金	60,237,000	60,235,966	0	1,034	100.0
納 付 金	2,000	0	0	2,000	0.0
特環納付金	2,000	0	0	2,000	0.0
予 備 費	2,500,000	0	0	2,500,000	0.0
特環予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
計	518,088,000	499,348,337	0	18,739,663	96.4

資本的収入の決算額は105,891,509円で、予算額127,943,000円に対して82.8%の執行率である。

内訳は、企業債8,000,000円、負担金及び分担金10,281,600円、特環負担金及び分担金1,684,600円、出資金85,924,984円、その他資本的収入325円である。

これに対する資本的支出の決算額は499,348,337円で、予算額518,088,000円に対して96.4%の執行率となっている。

内訳は、建設改良費21,924,900円、企業債償還金417,187,471円、特環企業債償還金60,235,966円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額393,456,828円のうち、流関資本にかかる334,905,462円は、過年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額1,976,509円、過年度分損益勘定留保資金112,957,120円及び当年度分損益勘定留保資金219,971,833円で補填し、特環資本にかかる58,551,366円は、過年度分損益勘定留保資金58,551,366円で補填した。

(4) 経営成績

本年度の経営成績を消費税・地方消費税抜きで見ると、総収益948,029,862円に対して総費用948,029,862円で、純利益は差し引き0円となっている。

前年度と比較すると54頁の決算審査資料(2)比較損益計算書のとおり、収益では、営業収益2,552,069円の増加、営業外収益32,796,912円、特別利益7,319,963円の減少となっている。費用では、営業費用26,127,118円、営業外費用11,437,688円の減少となっている。

○ 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

249,277,357円（営業収益）

865,083,195円（営業費用）

× 100 = 28.8%

（前年度 27.7%）

(この比率は、営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、営業活動の能率効果を測定するもので、この比率が高いほど良好なことを示す。)

○ 総収益対総費用比率 (総収支比率)

948,029,862 円 (総収益)

$$\frac{\quad}{948,029,862 \text{ 円 (総費用)}} \times 100 = 100.0\%$$

948,029,862 円 (総費用)

(前年度 100.0%)

(この比率は、総収益が総費用の何%に当たるかを表したもので、100%を超えると黒字、100%未満は赤字になる。)

(5) 財政状態

本年度における資産、負債及び資本の状態は、55 頁の決算審査資料(3)比較貸借対照表のとおりであり、概要は次のとおりである。

ア 資産

資産合計は 13,745,635,858 円である。

前年度に比べ 438,975,842 円減少(△3.1%)している。

これは、固定資産 366,939,625 円(△2.7%)、流動資産 72,036,217 円(△13.3%)がそれぞれ減少したことによる。

固定資産では、建物 5,102,329 円(△3.6%)、構築物 283,199,825 円(△2.4%)、機械及び装置 27,720,340 円(△15.7%)、建設仮勘定 24,871,516 円(皆減)、流域下水道施設利用権 26,344,243 円(△1.7%)がそれぞれ減少し、工具、器具及び備品 298,628 円が増加(52.4%)している。

流動資産では、現金預金 71,611,278 円(△14.0%)、未収金 232,238 円(△0.7%)、貸倒引当金 192,701 円(△4.6%)がそれぞれ減少している。

イ 負債

負債合計は 8,980,665,271 円である。

前年度に比べ 578,011,826 円減少(△6.0%)している。

これは、固定負債 448,099,256 円(△12.2%)、繰延収益 155,837,884 円(△2.9%)がそれぞれ減少し、流動負債 25,925,314 円が増加(4.4%)したことによる。

固定負債では、企業債 448,099,256 円が減少(△12.2%)している。

流動負債では、企業債 21,324,181 円(△4.5%)、引当金 103,000 円(△2.5%)がそれぞれ減少し、未払金 47,352,495 円が増加(43.2%)している。

繰延収益では、長期前受金 143,045,284 円(△2.7%)、建設仮勘定長期前受金 12,792,600 円(皆減)がそれぞれ減少している。

ウ 資本

資本合計は 4,764,970,587 円である。

前年度に比べ 139,035,984 円増加(3.0%)している。

これは、資本金 139,035,984 円が増加(3.0%)したことによる。

(6) 消費税・地方消費税の状況

消費税・地方消費税の収支の状況は、次のとおりである。

仮受消費税・地方消費税額（売上げに係る分）	29,285,728 円
仮払消費税・地方消費税額（仕入れに係る分）	△39,366,331 円
特定収入に係る仮払消費税・地方消費税額	8,611,991 円
不納欠損処分に係る消費税・地方消費税額	△34,448 円
還付額	△1,503,060 円

事業収入等に伴う仮受消費税・地方消費税収入額が 29,285,728 円、物品購入、工事請負等に伴い支出した仮払消費税・地方消費税額は 39,366,331 円である。

本来この支出額は全額控除の対象となるものであるが、補助金等の特定収入による課税仕入れに係る仮払消費税・地方消費税額 8,611,991 円は控除対象外消費税・地方消費税であり、また不納欠損処分に係る消費税・地方消費税額 34,448 円は税額控除に算入され、その結果差し引き 1,503,060 円が還付されるものである。

(7) 下水道使用料の収入状況（令和 6 年 3 月末）

下水道使用料の収入状況は、次のとおりである。

						(単位 円)
区分	調定額	収入額	欠損処分類	収入未済額	収納率 %	
本年度	268,022,826	240,405,719	0	27,617,107	89.7	
過年度	31,357,019	27,218,808	516,599	3,621,612	86.8	
計	299,379,845	267,624,527	516,599	31,238,719	89.4	

(8) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施状況に係る資金の状態を表す。本年度は、主に減価償却費、支払利息等により 278,892,875 円の資金を得た。前年度と比べ、得た資金額は 23,958,865 円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。本年度は、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等により 6,921,954 円の資金を使用した。前年度と比べ、使用した資金額は 1,918,007 円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。本年度は、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等により 343,582,199 円の資金を使用した。前年度と比べ、使用した資金額は 44,286,369 円減少している。

以上から、現金預金(資金期末残高)が、439,645,395 円となったものである。

キャッシュ・フロー計算書は、次頁のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和5年度 ①	令和4年度 ②	増減①-②
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	440,713,035	446,520,919	△ 5,807,884
固定資産除却損費	719,022	0	719,022
引当金の増減額 (△は減少)	89,701	△ 9,210	98,911
長期前受金戻入額	△ 168,797,076	△ 171,598,177	2,801,101
受取利息及び受取配当金	△ 93,260	△ 60,317	△ 32,943
支払利息	74,774,980	85,169,637	△ 10,394,657
未収金の増減額(△は増加)	514,548	63,117,353	△ 62,602,805
未払金の増減額(△は減少)	5,681,755	△ 35,179,145	40,860,900
小 計	353,602,705	387,961,060	△ 34,358,355
利息及び配当金の受取額	65,150	60,317	4,833
利息の支払額	△ 74,774,980	△ 85,169,637	10,394,657
業務活動によるキャッシュ・フロー	278,892,875	302,851,740	△ 23,958,865
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 19,014,854	△ 19,795,861	781,007
受益者負担金等による収入	12,092,900	10,955,900	1,137,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,921,954	△ 8,839,961	1,918,007
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	8,000,000	23,400,000	△ 15,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 437,507,183	△ 472,544,013	35,036,830
他会計からの出資金による収入	85,924,984	61,275,445	24,649,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 343,582,199	△ 387,868,568	44,286,369
資金増加額 (又は減少額)	△ 71,611,278	△ 93,856,789	22,245,511
資金期首残高	511,256,673	605,113,462	△ 93,856,789
資金期末残高	439,645,395	511,256,673	△ 71,611,278

第5 む す び

本年度の各企業会計決算審査の概要は前述したとおりであるが、次により所感を述べてむすびとする。

○ 工業団地造成事業会計について

本年度の工業団地造成事業の収益的収支については、611,792円（消費税・地方消費税込み）の黒字決算となった。

経営の状況を確認すると、経常収支比率は前年度比0.7ポイント減の100.36%であり、また、流動比率においても237.79%と、経営指標の水準とされる100%を上回っていることから、経営の健全性等は保たれている。

長命工業団地については、分譲地7区画中、令和2年度に2区画、令和4年度に2区画、更に本年度1区画の合わせて5区画を売却したところである。

しかしながら、直近の売却後、残る2区画については、この約1年、引き合いはないとのことによりいささか不安を禁じ得ないところである。

トップセールスを行い売却に向けた努力に敬意を払うところではあるが、引き合いがない要因を早急に分析・検討する必要があると思われる。

その要因の一つとして、残区画の土地の形状、分譲単価、分譲面積、画地評価及び既に売却した区画との比較分析等を行い、改めて未分譲区画の条件の見直し整備を進め、早期完売に向けて、更なる努力を期待するものである。

○ 宅地造成事業会計について

二本松駅南住宅団地造成事業は、二本松駅南地区整備事業と連携し、本市の玄関口であるJR二本松駅の南側を開発し、賑わいあふれる空間の形成と住環境の向上を図るために進められてきた事業である。

本年度の事業会計の経営状況については、経常収支比率及び流動比率共に、経営指標の水準とされる100%を上回っており健全性は保たれていると思われる。

また、本年度の事業の進捗としては、令和4年度から施工してきた住宅団地造成工事及び工事竣工後の境界確定測量を行い、速やかに駅南地区整備事業に伴う家屋移転協力者の先行分譲が行われ、近々現地見学会を開催し、その後、一般公募の受付を開始するとのことであり、早期完売されることを望むものである。

しかし、早期完売の障壁になるのではないかと危惧されるのが、分譲地西側に新設される駅南広場から向原～上竹線を結ぶ新設市道の整備完了時期を、現時点で、分譲地取得希望者に明確に示されないことにより、取得判断時に少なからず影響があるものと思われるところである。

住みやすい住環境を提供するうえからも、本事業は、駅南地区整備事業と強い力で結ばれている事業でもあることから、両事業を所管する建設部が総力を挙げて事業推進することを期待するものである。

○ 水道事業会計について

本年度の上水道事業の収益的収支については、83,263,368円（消費税・地方消費税抜き）の黒字決算となった。事業収益に占める水道料金の比率は86.2%となり、一方、事業費に占める有形固定資産減価償却費の比率は45.0%、企業債利息の比率は8.1%となっている。

また、本年度の簡易水道事業の収益的収支は、一般会計からの補助により当年度純損失は発

生しなかった。事業収益に占める水道料金の比率は 28.9%となり、一般会計補助金の比率は 50.3%となっている。一方、事業費に占める有形固定資産減価償却費の比率は 57.6%、企業債利息の比率は 5.4%になっている。

水道事業会計の経営指標に関する事項を見ると、経常収支比率は 106.52%であり、経営指標の水準とされる 100%を上回っており、経営の健全性は保たれている。

しかし、有形固定資産減価償却率及び管路経年化率が徐々にではあるが上昇傾向にあり、今後の施設維持管理費用の増加が予想されるので、中長期的視点に立った水道施設更新計画に基づき、安全でおいしい水道水の安定供給に努められたい。

また、新市合併後の懸案事項でもあった上水道の水道料金統一について、今後、各種手続きが進められ、令和 7 年 4 月施行を目指しているとのことであるが、既に実施されたパブリックコメントによる市民からの意見は 3 件であり、それも反対意見ではないとの説明があった。

しかしながら、水道料金統一が計画通りに実施された場合、二本松地域の水道料金は現行料金よりも 20%アップされるとのことである。

昨秋以降の物価の高騰、電気料金等公共料金の値上げなど、市民生活は厳しさを増している最中での料金統一には、いささか不満を感じる市民もいるかと思われるので、施行時まで十分に市民の理解が得られるよう説明及び周知に努められたい。

○ 下水道事業会計について

本年度の流域関連公共下水道(二本松処理区、安達処理区)の経営状況は、収益的収入 759,116,302 円(消費税・地方消費税抜き)に対し、収益的支出 759,116,302 円(消費税・地方消費税抜き)であり、損益計算において、一般会計からの補助により当年度純損失は発生しなかった。事業収益に占める下水道使用料金の比率は 29.0%であり、一般会計補助金の比率は 47.9%となった。

一方、事業費に占める流域下水道維持管理負担金の比率は 35.0%であり、固定資産減価償却費の比率は 44.7%、企業債利息の比率 8.4%とともに大きな割合を占めている。

また、特定環境保全公共下水道(岳処理区、岩代処理区)の経営状況は、収益的収入 188,913,560 円(消費税・地方消費税抜き)に対し、収益的支出 188,913,560 円(消費税・地方消費税抜き)であり、損益計算においても、一般会計からの補助により当年度純損失は発生しなかった。事業収益に占める下水道使用料金の比率は 12.3%であり、一般会計補助金の比率は 61.7%となった。

一方、事業費に占める処理場費の比率は 26.8%であり、固定資産減価償却費の比率 53.8%とともに大きな割合を占めている。

今後、下水道事業会計の適正な事業運営に向け、接続率のアップは最優先課題の一つであることを認識し、未接続者の意向確認を早急を実施するとともに、接続経費を含めた情報の提供など積極的に事業を展開することを望むものである。

また、下水道整備区域の抜本的な見直しについて、県と調整しているとのことであるが、目に見えてスピード感がないように思われる。

下水道事業は、事業展開による不足額を毎年一般会計から多額の補助金をもって収支バランスを保っており、今後もこのスタイルは変わることがない。

よって、接続率のアップ及び区域の見直しなど課題事項解決に向け邁進し、本来企業会計が意図する使命感達成実現に向け、更なる努力を期待するものである。

決 算 審 査 資 料

1 資料（工業団地造成事業）

(1) 比較収益費用総括表

（工業団地造成事業）

区 分 項 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
収益的収入						
1 営業収益	169,448,000	99.4	287,127,000	99.6	△ 117,679,000	59.0
売却収益	169,448,000	99.4	287,127,000	99.6	△ 117,679,000	59.0
2 営業外収益	955,414	0.6	1,136,892	0.4	△ 181,478	84.0
補助金	955,414	0.6	1,136,892	0.4	△ 181,478	84.0
収益合計	170,403,414	100.0	288,263,892	100.0	△ 117,860,478	59.1
収益的支出						
1 営業費用	168,470,614	99.2	283,529,193	99.4	△ 115,058,579	59.4
土地売却原価	167,499,292	98.6	283,093,109	99.2	△ 115,593,817	59.2
一般管理費	971,322	0.6	436,084	0.2	535,238	222.7
2 営業外費用	1,321,008	0.8	1,713,255	0.6	△ 392,247	77.1
支払利息及び企業債取扱諸費	1,321,008	0.8	1,713,255	0.6	△ 392,247	77.1
費用合計	169,791,622	100.0	285,242,448	100.0	△ 115,450,826	59.5
収支差引額	611,792		3,021,444		△ 2,409,652	20.2

※この表は、消費税・地方消費税込みである。

(2) 比較損益計算書

(工業団地造成事業)

区 分 項 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
収益の部						
1 営業収益	169,448,000	99.4	287,127,000	99.6	△ 117,679,000	59.0
売却収益	169,448,000	99.4	287,127,000	99.6	△ 117,679,000	59.0
2 営業外収益	955,414	0.6	1,136,892	0.4	△ 181,478	84.0
補助金	955,414	0.6	1,136,892	0.4	△ 181,478	84.0
収益合計	170,403,414	100.0	288,263,892	100.0	△ 117,860,478	59.1
費用の部						
1 営業費用	168,470,614	99.2	283,529,193	99.4	△ 115,058,579	59.4
土地売却原価	167,499,292	98.6	283,093,109	99.2	△ 115,593,817	59.2
一般管理費	971,322	0.6	436,084	0.2	535,238	222.7
2 営業外費用	1,321,008	0.8	1,713,255	0.6	△ 392,247	77.1
支払利息及び企業債取扱諸費	1,321,008	0.8	1,713,255	0.6	△ 392,247	77.1
費用合計	169,791,622	100.0	285,242,448	100.0	△ 115,450,826	59.5
当年度純利益	611,792		3,021,444		△ 2,409,652	20.2

※この表は、消費税・地方消費税込みである。

※免税事業者につき税込み表示。

(3) 比較貸借対照表

(工業団地造成事業)

区 分 項 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対する 比率(%)
	金 額 (円)(A)	構成比率 (%)	金 額 (円)(B)	構成比率 (%)		
資産の部						
1 土地造成	365,937,943	56.0	533,437,235	69.0	△ 167,499,292	68.6
(1)完成土地	365,937,943	56.0	533,437,235	69.0	△ 167,499,292	68.6
2 流動資産	287,419,690	44.0	239,956,246	31.0	47,463,444	119.8
(1)現金預金	286,464,276	43.8	238,819,354	30.9	47,644,922	120.0
(2)未収金	955,414	0.2	1,136,892	0.1	△ 181,478	84.0
資 産 合 計	653,357,633	100.0	773,393,481	100.0	△ 120,035,848	84.5
負債の部						
1 固定負債	519,181,556	79.5	640,051,720	82.8	△ 120,870,164	81.1
(1)企業債	519,181,556	79.5	640,051,720	82.8	△ 120,870,164	81.1
2 流動負債	120,870,164	18.4	120,647,640	15.5	222,524	100.2
(1)企業債	120,870,164	18.4	120,647,640	15.5	222,524	100.2
(2)未払金	0	0.0	0	0.0	0	-
負 債 合 計	640,051,720	97.9	760,699,360	98.3	△ 120,647,640	84.1
資本の部						
1 資本金	2,993,237	0.5	2,993,237	0.4	0	100.0
(1)資本金	2,993,237	0.5	2,993,237	0.4	0	100.0
2 剰余金	10,312,676	1.6	9,700,884	1.3	611,792	106.3
(1)資本剰余金	1,358,734	0.2	1,358,734	0.2	0	100.0
(2)利益剰余金	8,953,942	1.4	8,342,150	1.1	611,792	107.3
資 本 合 計	13,305,913	2.1	12,694,121	1.7	611,792	104.8
負債・資本合計	653,357,633	100.0	773,393,481	100.0	△ 120,035,848	84.5

※この表は、消費税・地方消費税込みである。

※免税事業者につき税込み表示。

1 資料（宅地造成事業）

(1) 比較収益費用総括表

(宅地造成事業)

区 分 項 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
収益的収入						
1 営業収益	58,429,166	71.3	0	-	58,429,166	皆増
売却収益	58,429,166	71.3	0	-	58,429,166	皆増
2 営業外収益	23,480,142	28.7	0	-	23,480,142	皆増
他会計補助金	23,480,142	28.7	0	-	23,480,142	皆増
収益合計	81,909,308	100.0	0	-	81,909,308	皆増
収益的支出						
1 営業費用	81,340,295	99.3	0	-	81,340,295	皆増
宅地売却原価	81,340,130	99.3	0	-	81,340,130	皆増
一般管理費	165	0.0	0	-	165	皆増
2 営業外費用	569,013	0.7	0	-	569,013	皆増
支払利息及び企業債取扱諸費	569,013	0.7	0	-	569,013	皆増
費用合計	81,909,308	100.0	0	-	81,909,308	皆増
収支差引額	0		0		0	-

※この表は、消費税・地方消費税込みである。

(2) 比較損益計算書

(宅地造成事業)

区 分 項 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
収益の部						
1 営業収益	58,429,166	71.3	0	-	58,429,166	皆増
宅地売却収益	58,429,166	71.3	0	-	58,429,166	皆増
2 営業外収益	23,480,142	28.7	0	-	23,480,142	皆増
他会計補助金	23,480,142	28.7	0	-	23,480,142	皆増
収益合計	81,909,308	100.0	0	-	81,909,308	皆増
費用の部						
1 営業費用	81,340,295	99.3	0	-	81,340,295	皆増
宅地売却原価	81,340,130	99.3	0	-	81,340,130	皆増
一般管理費	165	0.0	0	-	165	皆増
2 営業外費用	569,013	0.7	0	-	569,013	皆増
支払利息及び企業債取扱諸費	569,013	0.7	0	-	569,013	皆増
費用合計	81,909,308	100.0	0	-	81,909,308	皆増
当年度純利益	0		0		0	-

※この表は、消費税・地方消費税込みである。

※免税事業者につき税込み表示。

(3) 比較貸借対照表

(宅地造成事業)

区 分 項 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対する 比率(%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
資産の部						
1 固定資産	303,168,680	39.3	0	0.0	303,168,680	皆増
(1)有形固定資産	303,168,680	39.3	0	0.0	303,168,680	皆増
2 宅地造成	400,021,707	51.8	528,100,017	95.7	△ 128,078,310	75.7
(1)完成宅地	400,021,707	51.8	0	0.0	400,021,707	皆増
(2)未成宅地	0	0.0	528,100,017	95.7	△ 528,100,017	皆減
3 流動資産	68,959,233	8.9	23,878,330	4.3	45,080,903	288.8
(1)現金預金	68,959,101	8.9	23,878,198	4.3	45,080,903	288.8
(2)未収金	132	0.0	132	0.0	0	100.0
資 産 合 計	772,149,620	100.0	551,978,347	100.0	220,171,273	139.9
負債の部						
1 固定負債	391,323,007	50.7	276,046,174	50.0	115,276,833	141.8
(1)企業債	391,323,007	50.7	276,046,174	50.0	115,276,833	141.8
2 流動負債	31,871,299	4.1	26,553,958	4.8	5,317,341	120.0
(1)企業債	31,871,167	4.1	26,553,826	4.8	5,317,341	120.0
(2)未払金	132	0.0	132	0.0	0	100.0
負 債 合 計	423,194,306	54.8	302,600,132	54.8	120,594,174	139.9
資本の部						
1 資本金	181,572,616	23.5	168,300,017	30.5	13,272,599	107.9
(1)資本金	181,572,616	23.5	168,300,017	30.5	13,272,599	107.9
2 剰余金	167,382,698	21.7	81,078,198	14.7	86,304,500	206.4
(1)資本剰余金	166,482,500	21.6	80,178,000	14.5	86,304,500	207.6
(2)利益剰余金	900,198	0.1	900,198	0.2	0	100.0
資 本 合 計	348,955,314	45.2	249,378,215	45.2	99,577,099	139.9
負債・資本合計	772,149,620	100.0	551,978,347	100.0	220,171,273	139.9

※この表は、消費税・地方消費税込みである。

※免税事業者につき税込み表示。

3 資料（水道事業）

(1) 比較収益費用総括表(上水道事業)

(水道事業)

区 分 項 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
収益的収入						
1 営業収益	962,230,218	89.6	959,549,628	89.1	2,680,590	100.3
給水収益	933,278,972	86.9	930,697,393	86.4	2,581,579	100.3
その他の営業収益	28,951,246	2.7	28,852,235	2.7	99,011	100.3
2 営業外収益	111,421,341	10.4	117,118,167	10.9	△ 5,696,826	95.1
受取利息及び配当金	2,922,581	0.3	958,932	0.1	1,963,649	304.8
他会計補助金	671,000	0.1	606,000	0.1	65,000	110.7
負担金	9,803,431	0.9	10,752,431	1.0	△ 949,000	91.2
加入金	12,912,900	1.2	20,821,900	1.9	△ 7,909,000	62.0
施設維持管理受託収益	2,025,953	0.2	2,000,078	0.2	25,875	101.3
受託工事収益	8,340,530	0.8	7,502,000	0.7	838,530	111.2
長期前受金戻入	73,116,640	6.8	72,881,972	6.8	234,668	100.3
雑収益	1,628,306	0.1	1,594,854	0.1	33,452	102.1
収 益 合 計	1,073,651,559	100.0	1,076,667,795	100.0	△ 3,016,236	99.7
収益的支出						
1 営業費用	847,379,748	88.6	752,692,785	84.4	94,686,963	112.6
原水及び浄水費	126,524,108	13.2	114,280,536	12.8	12,243,572	110.7
配水及び給水費	170,032,528	17.8	111,517,946	12.5	58,514,582	152.5
業務費	56,757,731	6.0	57,148,499	6.4	△ 390,768	99.3
総係費	85,374,045	8.9	56,378,804	6.3	28,995,241	151.4
減価償却費	405,529,572	42.4	404,999,953	45.4	529,619	100.1
資産減耗費	3,161,764	0.3	8,367,047	1.0	△ 5,205,283	37.8
2 営業外費用	108,931,175	11.4	138,298,319	15.6	△ 29,367,144	78.8
支払利息及び企業債取扱諸費	73,277,820	7.7	80,392,216	9.0	△ 7,114,396	91.2
受託工事費	7,582,300	0.8	6,820,000	0.8	762,300	111.2
施設維持管理受託費	1,332,730	0.1	1,359,920	0.1	△ 27,190	98.0
雑支出	89,298	0.0	152,220	0.0	△ 62,922	58.7
消費税	26,649,027	2.8	49,573,963	5.7	△ 22,924,936	53.8
費 用 合 計	956,310,923	100.0	890,991,104	100.0	65,319,819	107.3
収支差引額	117,340,636		185,676,691		△ 68,336,055	63.2

※この表は、消費税・地方消費税込みである。

(2) 比較収益費用総括表(簡易水道事業)

(水道事業)

区 分 項 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
収益的収入						
1 簡水営業収益	119,618,326	31.0	120,490,737	28.5	△ 872,411	99.3
給水収益	119,135,811	30.9	120,017,179	28.4	△ 881,368	99.3
その他の営業収益	482,515	0.1	473,558	0.1	8,957	101.9
2 簡水営業外収益	266,611,573	69.0	301,704,540	71.5	△ 35,092,967	88.4
他会計補助金	188,852,274	48.9	220,448,748	52.2	△ 31,596,474	85.7
加入金	2,717,000	0.7	1,617,000	0.4	1,100,000	168.0
長期前受金戻入	74,638,610	19.3	74,217,903	17.6	420,707	100.6
雑収益	229,398	0.1	108,548	0.1	120,850	211.3
消費税還付金	174,291	0.0	5,312,341	1.2	△ 5,138,050	3.3
3 簡水特別利益	0	0.0	50,654	0.0	△ 50,654	皆減
固定資産売却益	0	0.0	50,654	0.0	△ 50,654	皆減
収益合計	386,229,899	100.0	422,245,931	100.0	△ 36,016,032	91.5
収益的支出						
1 簡水営業費用	364,576,172	94.5	397,516,210	94.6	△ 32,940,038	91.7
原水及び浄水費	67,071,829	17.4	82,382,251	19.6	△ 15,310,422	81.4
配水及び給水費	43,042,077	11.1	61,534,866	14.6	△ 18,492,789	69.9
業務費	11,228,601	2.9	11,157,589	2.7	71,012	100.6
総係費	21,112,217	5.5	20,033,063	4.8	1,079,154	105.4
減価償却費	216,133,473	56.0	217,315,737	51.7	△ 1,182,264	99.5
資産減耗費	5,987,975	1.6	5,092,704	1.2	895,271	117.6
2 簡水営業外費用	21,432,812	5.5	22,620,090	5.4	△ 1,187,278	94.8
支払利息及び企業債取扱諸費	20,107,505	5.2	22,614,001	5.4	△ 2,506,496	88.9
雑支出	9,143	0.0	6,089	0.0	3,054	150.2
消費税	1,316,164	0.3	0	0.0	1,316,164	皆増
費用合計	386,008,984	100.0	420,136,300	100.0	△ 34,127,316	91.9
収支差引額	220,915		2,109,631		△ 1,888,716	10.5

※この表は、消費税・地方消費税込みである。

(3) 比較損益計算書(上水道事業)

(水道事業)

区 分 項 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
収益の部						
1 営業収益	875,087,612	88.9	872,648,574	88.4	2,439,038	100.3
給水収益	848,508,442	86.2	846,164,449	85.7	2,343,993	100.3
その他の営業収益	26,579,170	2.7	26,484,125	2.7	95,045	100.4
2 営業外収益	109,304,575	11.1	114,644,469	11.6	△ 5,339,894	95.3
受取利息及び配当金	2,922,581	0.3	958,932	0.1	1,963,649	304.8
他会計補助金	671,000	0.1	606,000	0.1	65,000	110.7
負担金	9,803,431	1.0	10,752,431	1.0	△ 949,000	91.2
加入金	11,739,000	1.2	18,929,000	1.9	△ 7,190,000	62.0
施設維持管理受託収益	1,842,103	0.2	1,818,662	0.2	23,441	101.3
受託工事収益	7,582,300	0.8	6,820,000	0.7	762,300	111.2
長期前受金戻入	73,116,640	7.4	72,881,972	7.4	234,668	100.3
雑収益	1,627,520	0.1	1,877,472	0.2	△ 249,952	86.7
収益合計	984,392,187	100.0	987,293,043	100.0	△ 2,900,856	99.7
費用の部						
1 営業費用	819,387,529	91.0	732,691,989	89.3	86,695,540	111.8
原水及び浄水費	117,075,658	13.0	105,728,160	12.9	11,347,498	110.7
配水及び給水費	157,493,130	17.5	104,303,006	12.7	53,190,124	151.0
業務費	53,191,502	5.9	53,766,143	6.5	△ 574,641	98.9
総係費	82,935,903	9.2	55,874,680	6.9	27,061,223	148.4
減価償却費	405,529,572	45.0	404,999,953	49.3	529,619	100.1
資産減耗費	3,161,764	0.4	8,020,047	1.0	△ 4,858,283	39.4
2 営業外費用	81,741,290	9.0	88,056,085	10.7	△ 6,314,795	92.8
支払利息及び企業債取扱諸費	73,277,820	8.1	80,392,216	9.8	△ 7,114,396	91.2
受託工事費	6,893,000	0.8	6,200,000	0.8	693,000	111.2
施設維持管理受託費	1,211,900	0.1	1,236,700	0.1	△ 24,800	98.0
雑支出	358,570	0.0	227,169	0.0	131,401	157.8
消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
費用合計	901,128,819	100.0	820,748,074	100.0	80,380,745	109.8
当年度純利益	83,263,368		166,544,969		△ 83,281,601	50.0

※この表は、消費税・地方消費税抜きである。

(4) 比較損益計算書(簡易水道事業)

(水道事業)

区 分 項 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
収益の部						
1 簡水営業収益	108,790,926	29.0	109,584,175	27.0	△ 793,249	99.3
給水収益	108,314,263	28.9	109,115,753	26.9	△ 801,490	99.3
その他の営業収益	476,663	0.1	468,422	0.1	8,241	101.8
2 簡水営業外収益	266,187,280	71.0	296,242,048	73.0	△ 30,054,768	89.9
他会計補助金	188,852,274	50.3	220,448,748	54.3	△ 31,596,474	85.7
加入金	2,470,000	0.7	1,470,000	0.3	1,000,000	168.0
長期前受金戻入	74,638,610	19.9	74,217,903	18.3	420,707	100.6
雑収益	226,396	0.1	105,397	0.1	120,999	214.8
消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	-
3 簡水特別利益	0	0.0	50,654	0.0	△ 50,654	皆減
固定資産売却益	0	0.0	50,654	0.0	△ 50,654	皆減
収益合計	374,978,206	100.0	405,876,877	100.0	△ 30,898,671	92.4
費用の部						
1 簡水営業費用	353,265,486	94.2	383,197,547	94.4	△ 29,932,061	92.2
原水及び浄水費	60,992,210	16.3	74,907,969	18.5	△ 13,915,759	81.4
配水及び給水費	39,129,495	10.4	55,941,178	13.8	△ 16,811,683	69.9
業務費	10,209,292	2.7	10,145,556	2.5	63,736	100.6
総係費	20,813,041	5.6	19,794,403	4.9	1,018,638	105.1
減価償却費	216,133,473	57.6	217,315,737	53.5	△ 1,182,264	99.5
資産減耗費	5,987,975	1.6	5,092,704	1.2	895,271	117.6
2 簡水営業外費用	21,712,720	5.8	22,679,330	5.6	△ 966,610	95.7
支払利息及び企業債取扱諸費	20,107,505	5.4	22,614,001	5.6	△ 2,506,496	88.9
雑支出	1,605,215	0.4	65,329	0.0	1,539,886	2,457.1
消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
費用合計	374,978,206	100.0	405,876,877	100.0	△ 30,898,671	92.4
当年度純利益	0		0		0	-

※この表は、消費税・地方消費税抜きである。

(5) 比較貸借対照表(上水道事業)

(水道事業)

区 分 項 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に 対する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
資産の部						
1 固定資産	11,075,146,712	78.6	10,941,401,862	78.2	133,744,850	101.2
(1)有形固定資産	10,474,698,712	74.3	10,540,953,862	75.3	△ 66,255,150	99.4
土地	240,353,548	1.7	240,353,548	1.7	0	100.0
建物	83,286,260	0.6	86,805,514	0.6	△ 3,519,254	95.9
構築物	9,586,691,545	68.1	9,640,705,945	69.0	△ 54,014,400	99.4
機械及び装置	435,171,035	3.0	459,825,963	3.2	△ 24,654,928	94.6
車両運搬具	1,315,185	0.0	1,426,739	0.0	△ 111,554	92.2
工具、器具及び備品	728,482	0.0	933,745	0.0	△ 205,263	78.0
建設仮勘定	127,152,657	0.9	110,902,408	0.8	16,250,249	114.7
(2)無形固定資産	448,000	0.0	448,000	0.0	0	100.0
電話加入権	448,000	0.0	448,000	0.0	0	100.0
(3)投資その他の資産	600,000,000	4.3	400,000,000	2.9	200,000,000	150.0
投資有価証券	600,000,000	4.3	400,000,000	2.9	200,000,000	150.0
2 流動資産	3,008,499,960	21.4	3,031,993,309	21.8	△ 23,493,349	99.2
(1)現金預金	2,866,118,757	20.4	2,915,418,495	20.9	△ 49,299,738	98.3
(2)未収金	130,168,157	0.9	104,965,278	0.8	25,202,879	124.0
(3)貯蔵品	12,213,046	0.1	11,609,536	0.1	603,510	105.2
資産合計	14,083,646,672	100.0	13,973,395,171	100.0	110,251,501	100.8
負債の部						
1 固定負債	5,038,000,643	35.8	5,083,420,814	36.3	△ 45,420,171	99.1
(1)企業債	4,933,532,160	35.1	4,978,952,331	35.6	△ 45,420,171	99.1
(2)引当金	104,468,483	0.7	104,468,483	0.7	0	100.0
特別修繕引当金	104,468,483	0.7	104,468,483	0.7	0	100.0
2 流動負債	616,177,078	4.4	524,310,275	3.8	91,866,803	117.5
(1)企業債	403,420,171	2.9	417,449,404	3.0	△ 14,029,233	96.6
(2)未払金	200,532,521	1.4	95,110,692	0.7	105,421,829	210.8
(3)引当金	10,851,000	0.1	8,812,000	0.1	2,039,000	123.1
(4)その他流動負債	1,373,386	0.0	2,938,179	0.0	△ 1,564,793	46.7
3 繰延収益	1,835,128,471	13.0	1,908,245,111	13.7	△ 73,116,640	96.2
(1)長期前受金	1,835,128,471	13.0	1,908,245,111	13.7	△ 73,116,640	96.2
負債合計	7,489,306,192	53.2	7,515,976,200	53.8	△ 26,670,008	99.6
資本の部						
1 資本金	4,523,227,763	32.1	4,396,687,650	31.5	126,540,113	102.9
(1)資本金	4,523,227,763	32.1	4,396,687,650	31.5	126,540,113	102.9
2 剰余金	2,071,112,717	14.7	2,060,731,321	14.7	10,381,396	100.5
(1)資本剰余金	576,382,474	4.1	576,382,474	4.1	0	100.0
受贈財産評価額	412,579,181	3.0	412,579,181	3.0	0	100.0
補助金	62,832,804	0.4	62,832,804	0.4	0	100.0
負担金	100,970,489	0.7	100,970,489	0.7	0	100.0
(2)利益剰余金	1,494,730,243	10.6	1,484,348,847	10.6	10,381,396	100.7
減債積立金	1,098,357,892	7.8	1,004,694,895	7.2	93,662,997	109.3
建設改良積立金	313,108,983	2.2	313,108,983	2.2	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	83,263,368	0.6	166,544,969	1.2	△ 83,281,601	50.0
資本合計	6,594,340,480	46.8	6,457,418,971	46.2	136,921,509	102.1
負債・資本合計	14,083,646,672	100.0	13,973,395,171	100.0	110,251,501	100.8

※この表は、消費税・地方消費税抜きである。

(6) 比較貸借対照表(簡易水道事業)

(水道事業)

区 分 項 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に 対する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
資産の部						
1 固定資産	4,555,628,144	97.4	4,733,294,812	97.3	△ 177,666,668	96.2
(1)有形固定資産	4,555,628,144	97.4	4,733,294,812	97.3	△ 177,666,668	96.2
土地	35,651,284	0.8	35,651,284	0.7	0	100.0
建物	702,334,613	15.0	725,826,314	14.9	△ 23,491,701	96.8
構築物	3,592,409,980	76.8	3,735,613,246	76.8	△ 143,203,266	96.2
機械及び装置	204,051,607	4.3	221,244,560	4.6	△ 17,192,953	92.2
車両運搬具	109,660	0.0	170,571	0.0	△ 60,911	64.3
工具、器具及び備品	0	0.0	0	0.0	0	-
建設仮勘定	21,071,000	0.5	14,788,837	0.3	6,282,163	142.5
(2)無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	-
電話加入権	0	0.0	0	0.0	0	-
2 流動資産	122,901,284	2.6	131,026,479	2.7	△ 8,125,195	93.8
(1)現金預金	93,843,819	2.0	107,498,778	2.2	△ 13,654,959	87.3
(2)未収金	28,704,255	0.6	23,182,581	0.5	5,521,674	123.8
(3)貯蔵品	353,210	0.0	345,120	0.0	8,090	102.3
資産合計	4,678,529,428	100.0	4,864,321,291	100.0	△ 185,791,863	96.2
負債の部						
1 固定負債	1,152,159,686	24.6	1,282,159,907	26.4	△ 130,000,221	89.9
(1)企業債	1,152,159,686	24.6	1,282,159,907	26.4	△ 130,000,221	89.9
(2)引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
特別修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
2 流動負債	167,938,646	3.6	191,440,784	3.9	△ 23,502,138	87.7
(1)企業債	130,000,221	2.8	125,769,411	2.6	4,230,810	103.4
(2)未払金	36,442,566	0.8	64,271,682	1.3	△ 27,829,116	56.7
(3)引当金	1,444,000	0.0	1,245,000	0.0	199,000	116.0
(4)その他流動負債	51,859	0.0	154,691	0.0	△ 102,832	33.5
3 繰延収益	1,578,846,894	33.7	1,611,136,398	33.1	△ 32,289,504	98.0
(1)長期前受金	1,578,846,894	33.7	1,611,136,398	33.1	△ 32,289,504	98.0
負債合計	2,898,945,226	61.9	3,084,737,089	63.4	△ 185,791,863	94.0
資本の部						
1 資本金	1,761,866,627	37.7	1,761,866,627	36.2	0	100.0
(1)資本金	1,761,866,627	37.7	1,761,866,627	36.2	0	100.0
2 剰余金	17,717,575	0.4	17,717,575	0.4	0	100.0
(1)資本剰余金	17,717,575	0.4	17,717,575	0.4	0	100.0
受贈財産評価額	38,715	0.0	38,715	0.0	0	100.0
補助金	17,678,860	0.4	17,678,860	0.4	0	100.0
負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
(2)利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度未処分利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
資本合計	1,779,584,202	38.1	1,779,584,202	36.6	0	100.0
負債・資本合計	4,678,529,428	100.0	4,864,321,291	100.0	△ 185,791,863	96.2

※この表は、消費税・地方消費税抜きである。

(7) 費用節別比較表(上水道事業)

(水道事業)

区 分 項 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
報酬	17,220,921	1.8	15,271,177	1.7	1,949,744	112.8
給料	51,774,000	5.4	48,230,963	5.4	3,543,037	107.3
手当	22,783,095	2.4	21,908,485	2.4	874,610	104.0
法定福利費	17,528,818	1.8	16,033,689	1.8	1,495,129	109.3
報償費	0	0.0	0	0.0	0	-
旅費	523,200	0.1	274,000	0.0	249,200	190.9
賞与引当金繰入額	10,851,000	1.1	8,812,000	1.0	2,039,000	123.1
備消耗品費	2,385,296	0.2	2,603,183	0.3	△ 217,887	91.6
燃料費	1,332,667	0.1	1,090,944	0.1	241,723	122.2
食糧費	0	0.0	0	0.0	0	-
印刷製本費	4,671,572	0.5	3,952,524	0.4	719,048	118.2
光熱水費	1,718,448	0.2	2,030,744	0.2	△ 312,296	84.6
通信運搬費	5,201,539	0.5	6,110,057	0.7	△ 908,518	85.1
委託料	92,648,926	9.7	72,903,057	8.2	19,745,869	127.1
賃借料	7,458,606	0.8	7,712,695	0.9	△ 254,089	96.7
手数料	10,581,573	1.1	9,611,581	1.1	969,992	110.1
動力費	8,303,630	0.9	9,477,850	1.1	△ 1,174,220	87.6
修繕費	102,554,775	10.8	30,819,177	3.5	71,735,598	332.8
薬品費	3,385,210	0.4	3,026,460	0.2	358,750	111.9
材料費	589,560	0.1	147,652	0.0	441,908	399.3
被服費	151,042	0.0	122,818	0.0	28,224	123.0
負担金	12,761,293	1.3	12,188,748	1.4	572,545	104.7
受水費	63,045,462	6.6	63,003,346	7.1	42,116	100.1
貸倒引当金繰入額	390,000	0.0	3,166,000	0.4	△ 2,776,000	12.3
広告料	22,000	0.0	22,000	0.0	0	100.0
保険料	535,474	0.1	528,175	0.1	7,299	101.4
厚生費	154,605	0.0	167,760	0.0	△ 13,155	92.2
公課費	115,700	0.0	110,700	0.0	5,000	104.5
小 計	438,688,412	45.9	339,325,785	38.0	99,362,627	129.3
企業債利息	73,277,820	7.7	80,392,216	9.0	△ 7,114,396	91.2
受託費用(工事)	7,582,300	0.8	6,820,000	0.8	762,300	111.2
受託費用(施設)	1,332,730	0.1	1,359,920	0.2	△ 27,190	98.0
その他の雑支出	89,298	0.0	152,220	0.0	△ 62,922	58.7
消費税・地方消費税	26,649,027	2.8	49,573,963	5.6	△ 22,924,936	53.8
小 計	108,931,175	11.4	138,298,319	15.6	△ 29,367,144	78.8
有形固定資産減価償却費	405,529,572	42.4	404,999,953	45.5	529,619	100.1
固定資産除却費	3,161,764	0.3	6,680,377	0.7	△ 3,518,613	47.3
たな卸資産減耗費	0	0.0	1,686,670	0.2	△ 1,686,670	皆減
小 計	408,691,336	42.7	413,367,000	46.4	△ 4,675,664	98.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	956,310,923	100.0	890,991,104	100.0	65,319,819	107.3

※この表は、消費税・地方消費税込みである。

(8) 費用節別比較表(簡易水道事業)

(水道事業)

区 分 項 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
報酬	0	0.0	0	0.0	0	-
給料	8,816,400	2.3	8,400,900	2.0	415,500	104.9
手当	3,871,533	1.0	4,037,623	1.0	△ 166,090	95.9
法定福利費	2,486,604	0.6	2,433,788	0.6	52,816	102.2
報償費	0	0.0	0	0.0	0	-
旅費	0	0.0	0	0.0	0	-
賞与引当金繰入額	1,444,000	0.4	1,245,000	0.3	199,000	116.0
備消耗品費	77,396	0.0	88,980	0.0	△ 11,584	87.0
燃料費	709,303	0.2	629,210	0.1	80,093	112.7
食糧費	0	0.0	0	0.0	0	-
印刷製本費	652,098	0.2	543,506	0.1	108,592	120.0
光熱水費	2,765,979	0.7	3,329,578	0.9	△ 563,599	83.1
通信運搬費	1,796,191	0.5	2,203,371	0.5	△ 407,180	81.5
委託料	21,529,190	5.5	20,195,084	4.8	1,334,106	106.6
賃借料	1,101,871	0.3	1,245,190	0.4	△ 143,319	88.5
手数料	6,072,404	1.6	5,769,057	1.4	303,347	105.3
動力費	9,527,106	2.5	10,773,459	2.6	△ 1,246,353	88.4
修繕費	32,604,645	8.4	65,669,076	15.6	△ 33,064,431	49.6
薬品費	1,529,280	0.4	1,364,620	0.3	164,660	112.1
材料費	0	0.0	0	0.0	0	-
被服費	6,400	0.0	29,525	0.0	△ 23,125	21.7
負担金	7,726,577	2.0	7,732,409	1.8	△ 5,832	99.9
受水費	39,483,336	10.2	39,189,860	9.3	293,476	100.7
貸倒引当金繰入額	16,000	0.0	25,000	0.0	△ 9,000	64.0
広告料	0	0.0	0	0.0	0	-
保険料	206,421	0.1	190,233	0.0	16,188	108.5
厚生費	13,090	0.0	0	0.0	13,090	皆増
公課費	18,900	0.0	12,300	0.0	6,600	153.7
小 計	142,454,724	36.9	175,107,769	41.7	△ 32,653,045	81.4
企業債利息	20,107,505	5.2	22,614,001	5.4	△ 2,506,496	88.9
受託費用(工事)	0	0.0	0	0.0	0	-
受託費用(施設)	0	0.0	0	0.0	0	-
その他の雑支出	9,143	0.0	6,089	0.0	3,054	150.2
消費税・地方消費税	1,316,164	0.3	0	0.0	1,316,164	皆増
小 計	21,432,812	5.5	22,620,090	5.4	△ 1,187,278	94.8
有形固定資産減価償却費	216,133,473	56.0	217,315,737	51.7	△ 1,182,264	99.5
固定資産除却費	5,987,975	1.6	5,092,704	1.2	895,271	117.6
たな卸資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計	222,121,448	57.6	222,408,441	52.9	△ 286,993	99.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	386,008,984	100.0	420,136,300	100.0	△ 34,127,316	91.9

※この表は、消費税・地方消費税込みである。

(9) 業 務 実 績 表(上水道事業)

(水道事業)

項 目	単 位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較		備 考
				増 減 (A) - (B)	前年比(%) (A)/(B)	
人 口	人	40,092	40,574	△ 482	98.8	年度末現在総人口(住基)
計 画 給 水 人 口	人	40,584	40,584	0	100.0	年度末現在計画給水人口
給水人口	仮設住宅含む					年度末現在給水人口
	仮設住宅除く	38,706	39,265	△ 559	98.6	
給水件数	仮設住宅含む					年度末現在
	仮設住宅除く	16,272	16,200	72	100.4	
普 及 率	仮設住宅含む					$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{現在総人口}} \times 100$
	仮設住宅除く	96.54	96.77	△ 0.23	99.8	
配 水 量	m ³	5,064,246	5,029,870	34,376	100.7	年間総配水量
有 収 水 量	m ³	4,085,683	4,080,078	5,605	100.1	年間総有収水量
有 収 率	%	80.68	81.12	△ 0.44	99.5	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
導 送 配 水 管 長 延	km	403	398	5	101.3	年度末現在
職 員 数	人	12	11	1	109.1	年度末現在 (会計年度任用職員除く)
1 m ³ 当 り 費 用 (給 水 原 価)	円	200.97	181.78	19.19	110.6	$\frac{\text{經常費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量(税抜)}}$
1 m ³ 当 り 収 益	円	240.94	241.98	△ 1.04	99.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量(税抜)}}$
1 m ³ 当 り 給 水 収 益 (供 給 単 価)	円	207.68	207.39	0.29	100.1	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量(税抜)}}$
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³ /日	11,163	11,178	△ 15	99.9	$\frac{\text{5年度 m}^3/366\text{日}}{\text{4年度 m}^3/365\text{日}}$
1 日 最 大 配 水 量	m ³ /日	21,025	20,730	295	101.4	$\frac{\text{5年度 8月2日}}{\text{4年度 8月2日}}$
公 称 施 設 能 力	m ³ /日	25,110	25,110	0	100.0	

(10) 業 務 実 績 表(簡易水道事業)

(水道事業)

項 目	単 位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較		備 考
				増 減 (A) - (B)	前年比(%) (A)/(B)	
人 口	人	10,841	11,233	△ 392	96.5	年度末現在総人口(住基)
計 画 給 水 人 口	人	9,155	9,155	0	100.0	年度末現在計画給水人口
給水人口	仮設住宅含む					年度末現在給水人口
	仮設住宅除く	6,177	6,366	△ 189	97.0	
給水件数	仮設住宅含む					年度末現在
	仮設住宅除く	2,373	2,378	△ 5	99.8	
普 及 率	仮設住宅含む					$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{現在総人口}} \times 100$
	仮設住宅除く	56.98	56.67	0.31	100.5	
配 水 量	m ³	764,275	742,619	21,656	102.9	年間総配水量
有 収 水 量	m ³	540,595	545,342	△ 4,747	99.1	年間総有収水量
有 収 率	%	70.73	73.43	△ 2.70	96.3	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
導 送 配 水 管 長 延	km	201	201	0	100.0	年度末現在
職 員 数	人	2	2	0	100.0	年度末現在 (会計年度任用職員除く)
1 m ³ 当 り 費 用 (給 水 原 価)	円	555.57	608.17	△ 52.60	91.4	$\frac{\text{經常費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量(税抜)}}$
1 m ³ 当 り 収 益	円	693.64	744.26	△ 50.62	93.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量(税抜)}}$
1 m ³ 当 り 給 水 収 益 (供 給 単 価)	円	200.36	200.09	0.27	100.1	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量(税抜)}}$
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³ /日	1,477	1,494	△ 17	98.9	$\frac{\text{5年度 m}^3/366\text{日}}{\text{4年度 m}^3/365\text{日}}$
1 日 最 大 配 水 量	m ³ /日	2,775	2,929	△ 154	94.7	小浜12月13日、西新殿6月22日 東和地域9月12日
公 称 施 設 能 力	m ³ /日	5,736	5,636	100	101.8	

(11) 経 営 分 析 表 (上水道事業)

(水道事業)

分析項目		単位	算式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	説明
構成比率	(1)固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	78.6	78.3	77.9	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、公営企業にあつては流動資産の額が小さいため、この比率は必然的に大きくなる。
	(2)自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	59.9	59.9	58.3	総資本の中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
財務比率	(3)固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	131.4	130.8	133.5	自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、一般に100%以下が望ましいとされている。しかし、公営企業では膨大な設備の取得を企業債に依存しているため、必然的にこの比率は高率となる。この比率が低いほど、財務の安定性があるとされている。
	(4)固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	82.2	81.4	81.0	固定資産の調達が自己資本と固定負債(含企業債)の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが要求される。
	(5)流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	488.3	578.3	585.9	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債とを比較するものである。短期支払能力を判断するため利用され、通常200%以上であれば安定性が高いとされている。
	(6)酸性試験比率(当座比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	486.3	576.1	583.5	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
	(7)現金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	465.1	556.0	563.5	流動負債に対する現金預金の割合を示す百分率で、当座の支払能力をみるために、流動比率や酸性試験比率とともに計算される。
	(8)流動負債比率	%	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	7.3	6.3	6.5	自己資本の何%の流動負債があるかを示すもので、比率は小さいほど健全である。
	(9)自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.1	0.1	0.1	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
	(10)流動資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.3	0.3	0.3	流動資産が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
(11)未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	7.4	8.2	7.8	未収金が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど未収金の回収速度が良好なことを示す。	
収益率	(12)総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	0.6	1.2	1.3	総資本の何%に当たる利益を上げたかということ。つまり企業の収益性を表すもので、この比率の高いほど企業の成績が良好なことを示す。損失が生じた場合には、負数(△)となる。
	(13)自己資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$	1.0	2.0	2.2	自己資本の何%に当たる利益を上げたかを表すもので、損失が生じた場合には、負数(△)となる。
	(14)総収益対総費用比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.2	120.3	121.9	総収益が総費用の何%に当たるかを表すもので、この比率の高いほど経営活動が良好なことを示す。100%を超えると黒字、100%未満は赤字になる。
	(15)営業収益対営業費用比率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	106.8	119.2	123.3	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、営業活動の能率効果を測定するものである。この比率が高いほど良好なことを示す。

(用語説明)

- ・総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- ・総資本＝資本合計＋負債合計
- ・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

(12) 経 営 分 析 表 (簡易水道事業)

(水道事業)

分析項目		単位	算式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	説明
構成比率	(1)固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	97.4	97.3	98.2	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、公営企業にあつては流動資産の額が小さいため、この比率は必然的に大きくなる。
	(2)自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	71.8	69.7	68.7	総資本の中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
財務比率	(3)固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	135.6	139.6	143.0	自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、一般に100%以下が望ましいとされている。しかし、公営企業では膨大な設備の取得を企業債に依存しているため、必然的にこの比率は高率となる。この比率が低いほど、財務の安定性があるとされている。
	(4)固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	101.0	101.3	101.5	固定資産の調達が自己資本と固定負債(含企業債)の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが要求される。
	(5)流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	73.2	68.4	55.1	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債とを比較するものである。短期支払能力を判断するため利用され、通常200%以上であれば安定性が高いとされている。
	(6)酸性試験比率(当座比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	73.0	68.3	54.8	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
	(7)現金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	55.9	56.2	45.0	流動負債に対する現金預金の割合を示す百分率で、当座の支払能力をみるために、流動比率や酸性試験比率とともに計算される。
	(8)流動負債比率	%	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	5.0	5.6	4.8	自己資本の何%の流動負債があるかを示すもので、比率は小さいほど健全である。
	(9)自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.0	0.0	0.0	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
	(10)流動資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.9	1.0	1.0	流動資産が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
回転率	(11)未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	4.2	5.5	1.5	未収金が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど未収金の回収速度が良好なことを示す。
	(12)総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	0.0	0.0	0.0	総資本の何%に当たる利益を上げたかということ。つまり企業の収益性を表すもので、この比率の高いほど企業の成績が良好なことを示す。損失が生じた場合には、負数(△)となる。
	(13)自己資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$	0.0	0.0	0.0	自己資本の何%に当たる利益を上げたかを表すもので、損失が生じた場合には、負数(△)となる。
収益率	(14)総収益対総費用比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	100.0	100.0	総収益が総費用の何%に当たるかを表すもので、この比率の高いほど経営活動が良好なことを示す。100%を超えると黒字、100%未満は赤字になる。
	(15)営業収益対営業費用比率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	30.8	28.6	33.1	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、営業活動の能率効果を測定するものである。この比率が高いほど良好なことを示す。

(用語説明)

- ・総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- ・総資本＝資本合計＋負債合計
- ・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

4 資料（下水道事業）

(1) 比較収益費用総括表

（下水道事業）

区 分 項 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
収益的収入						
1 営業収益	273,632,748	28.0	270,823,693	26.6	2,809,055	101.0
下水道使用料	268,022,826	27.4	265,195,330	26.1	2,827,496	101.1
他会計負担金	5,389,922	0.6	5,478,363	0.5	△ 88,441	98.4
その他の営業収益	220,000	0.0	150,000	0.0	70,000	146.7
2 営業外収益	651,001,864	66.5	684,205,281	67.3	△ 33,203,417	95.1
受取利息及び配当金	93,260	0.0	60,317	0.0	32,943	154.6
他会計補助金	480,489,518	49.1	510,371,197	50.2	△ 29,881,679	94.1
長期前受金戻入	168,797,076	17.2	171,598,177	16.9	△ 2,801,101	98.4
雑収益	41,749	0.0	199,081	0.0	△ 157,332	21.0
消費税・地方消費税 還付金	1,580,261	0.2	1,976,509	0.2	△ 396,248	80.0
3 特別利益	54,226,762	5.5	62,278,722	6.1	△ 8,051,960	87.1
過年度損益修正益	54,226,762	5.5	62,278,722	6.1	△ 8,051,960	87.1
収 益 合 計	978,861,374	100.0	1,017,307,696	100.0	△ 38,446,322	96.2
収益的支出						
1 営業費用	902,455,574	92.3	930,035,824	91.6	△ 27,580,250	97.0
管渠費	29,270,205	3.0	52,394,322	5.2	△ 23,124,117	55.9
処理場費	55,738,617	5.7	53,479,148	5.3	2,259,469	104.2
流域下水道維持管理 負担金	291,929,150	29.9	288,275,523	28.4	3,653,627	101.3
総係費	84,085,545	8.5	89,219,512	8.7	△ 5,133,967	94.2
減価償却費	440,713,035	45.1	446,520,919	44.0	△ 5,807,884	98.7
資産減耗費	719,022	0.1	146,400	0.0	572,622	491.1
2 営業外費用	74,869,665	7.7	85,295,363	8.4	△ 10,425,698	87.8
支払利息及び企業債 取扱諸費	74,774,980	7.7	85,169,637	8.4	△ 10,394,657	87.8
雑支出	8,585	0.0	90,071	0.0	△ 81,486	9.5
消費税	77,201	0.0	18,426	0.0	58,775	419.0
助成金	8,899	0.0	17,229	0.0	△ 8,330	51.7
費 用 合 計	977,325,239	100.0	1,015,331,187	100.0	△ 38,005,948	96.3
収 支 差 引 額	1,536,135		1,976,509		△ 440,374	77.7

※この表は、消費税・地方消費税込みである。

(2) 比較損益計算書

(下水道事業)

区 分 項 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
収益の部						
1 営業収益	249,277,357	26.3	246,725,288	25.0	2,552,069	101.0
下水道使用料	243,667,435	25.7	241,096,925	24.4	2,570,510	101.1
他会計負担金	5,389,922	0.6	5,478,363	0.6	△ 88,441	98.4
その他の営業収益	220,000	0.0	150,000	0.0	70,000	146.7
2 営業外収益	649,455,448	68.5	682,252,360	69.2	△ 32,796,912	95.2
受取利息及び配当金	93,260	0.0	60,317	0.0	32,943	154.6
他会計補助金	480,489,518	50.7	510,371,197	51.8	△ 29,881,679	94.1
長期前受金戻入	168,797,076	17.8	171,598,177	17.4	△ 2,801,101	98.4
雑収益	75,594	0.0	222,669	0.0	△ 147,075	33.9
3 特別利益	49,297,057	5.2	56,617,020	5.8	△ 7,319,963	87.1
過年度損益修正益	49,297,057	5.2	56,617,020	5.8	△ 7,319,963	87.1
収 益 合 計	948,029,862	100.0	985,594,668	100.0	△ 37,564,806	96.2
費用の部						
1 営業費用	865,083,195	91.3	891,210,313	90.4	△ 26,127,118	97.1
管渠費	26,613,527	2.8	47,635,683	4.8	△ 21,022,156	55.9
処理場費	50,677,685	5.3	48,623,756	4.9	2,053,929	104.2
流域下水道維持管理 負担金	265,390,143	28.0	262,068,662	26.6	3,321,481	101.3
総係費	80,969,783	8.6	86,214,893	8.8	△ 5,245,110	93.9
減価償却費	440,713,035	46.5	446,520,919	45.3	△ 5,807,884	98.7
資産減耗費	719,022	0.1	146,400	0.0	572,622	491.1
2 営業外費用	82,946,667	8.7	94,384,355	9.6	△ 11,437,688	87.9
支払利息及び企業債 取扱諸費	74,774,980	7.8	85,169,637	8.6	△ 10,394,657	87.8
雑支出	8,162,788	0.9	9,197,489	1.0	△ 1,034,701	88.8
助成金	8,899	0.0	17,229	0.0	△ 8,330	51.7
費 用 合 計	948,029,862	100.0	985,594,668	100.0	△ 37,564,806	96.2
当年度純利益	0		0		0	—

※この表は、消費税・地方消費税抜きである。

(3) 比較貸借対照表

(下水道事業)

区 分 項 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に 対する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
資産の部						
1 固定資産	13,276,727,307	96.6	13,643,666,932	96.2	△ 366,939,625	97.3
(1)有形固定資産	11,708,250,190	85.2	12,048,845,572	85.0	△ 340,595,382	97.2
土地	31,730,676	0.2	31,730,676	0.2	0	100.0
建物	138,223,613	1.0	143,325,942	1.0	△ 5,102,329	96.4
構築物	11,388,918,596	82.9	11,672,118,421	82.3	△ 283,199,825	97.6
機械及び装置	148,361,115	1.1	176,081,455	1.3	△ 27,720,340	84.3
車両運搬具	148,119	0.0	148,119	0.0	0	100.0
工具、器具及び備品	868,071	0.0	569,443	0.0	298,628	152.4
建設仮勘定	0	0.0	24,871,516	0.2	△ 24,871,516	皆減
(2)無形固定資産	1,566,327,117	11.4	1,592,671,360	11.2	△ 26,344,243	98.3
流域下水道施設利用権	1,564,716,277	11.4	1,591,060,520	11.2	△ 26,344,243	98.3
電話加入権	1,610,840	0.0	1,610,840	0.0	0	100.0
(3)投資	2,150,000	0.0	2,150,000	0.0	0	100.0
出資金	2,150,000	0.0	2,150,000	0.0	0	100.0
2 流動資産	468,908,551	3.4	540,944,768	3.8	△ 72,036,217	86.7
(1)現金預金	439,645,395	3.2	511,256,673	3.6	△ 71,611,278	86.0
(2)未収金	33,602,343	0.2	33,834,581	0.2	△ 232,238	99.3
(3)貸倒引当金	△ 4,339,187	0.0	△ 4,146,486	0.0	△ 192,701	△ 104.6
資 産 合 計	13,745,635,858	100.0	14,184,611,700	100.0	△ 438,975,842	96.9
負債の部						
1 固定負債	3,231,280,329	23.5	3,679,379,585	25.9	△ 448,099,256	87.8
(1)企業債	3,231,280,329	23.5	3,679,379,585	25.9	△ 448,099,256	87.8
2 流動負債	617,005,089	4.5	591,079,775	4.2	25,925,314	104.4
(1)企業債	456,099,257	3.3	477,423,438	3.4	△ 21,324,181	95.5
(2)未払金	156,959,832	1.2	109,607,337	0.8	47,352,495	143.2
(3)引当金	3,946,000	0.0	4,049,000	0.0	△ 103,000	97.5
3 繰延収益	5,132,379,853	37.3	5,288,217,737	37.3	△ 155,837,884	97.1
(1)長期前受金	5,132,379,853	37.3	5,275,425,137	37.2	△ 143,045,284	97.3
(2)建設仮勘定長期前受金	0	0.0	12,792,600	0.1	△ 12,792,600	皆減
負 債 合 計	8,980,665,271	65.3	9,558,677,097	67.4	△ 578,011,826	94.0
資本の部						
1 資本金	4,752,258,804	34.6	4,613,222,820	32.5	139,035,984	103.0
(1)資本金	4,752,258,804	34.6	4,613,222,820	32.5	139,035,984	103.0
2 剰余金	12,711,783	0.1	12,711,783	0.1	0	100.0
(1)資本剰余金	12,711,783	0.1	12,711,783	0.1	0	100.0
補助金	11,397,171	0.1	11,397,171	0.1	0	100.0
負担金及び分担金	1,314,612	0.0	1,314,612	0.0	0	100.0
資 本 合 計	4,764,970,587	34.7	4,625,934,603	32.6	139,035,984	103.0
負債・資本合計	13,745,635,858	100.0	14,184,611,700	100.0	△ 438,975,842	96.9

※この表は、消費税・地方消費税抜きである。

(4) 費用節別比較表

(下水道事業)

区 分 項 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に 対する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
報 酬	168,200	0.0	284,600	0.0	△ 116,400	59.1
給 料	24,518,400	2.5	27,452,281	2.7	△ 2,933,881	89.3
手 当	8,578,620	0.9	10,351,407	1.0	△ 1,772,787	82.9
法 定 福 利 費	6,705,308	0.7	7,385,982	0.7	△ 680,674	90.8
旅 費	0	0.0	67,910	0.0	△ 67,910	皆減
賞与引当金繰入額	3,946,000	0.4	4,049,000	0.4	△ 103,000	97.5
備 消 耗 品 費	317,270	0.0	339,013	0.0	△ 21,743	93.6
燃 料 費	140,012	0.0	128,700	0.0	11,312	108.8
光 熱 水 費	115,819	0.0	115,537	0.0	282	100.2
通 信 運 搬 費	1,780,980	0.2	1,776,769	0.2	4,211	100.2
委 託 料	53,698,810	5.5	50,074,706	4.9	3,624,104	107.2
賃 借 料	4,831,343	0.5	5,095,522	0.5	△ 264,179	94.8
手 数 料	1,532,842	0.2	968,908	0.1	563,934	158.2
動 力 費	8,065,090	0.9	8,610,397	0.9	△ 545,307	93.7
修 繕 費	25,557,471	2.6	48,303,437	4.8	△ 22,745,966	52.9
薬 品 費	476,718	0.1	695,970	0.1	△ 219,252	68.5
材 料 費	548,790	0.1	864,534	0.1	△ 315,744	63.5
保 険 料	227,814	0.0	206,072	0.0	21,742	110.6
被 服 費	46,879	0.0	38,796	0.0	8,083	120.8
負 担 金	318,914,886	32.6	315,735,074	31.1	3,179,812	101.0
厚 生 費	60,665	0.0	52,090	0.0	8,575	116.5
公 課 費	46,600	0.0	8,800	0.0	37,800	529.5
貸倒引当金繰入額	745,000	0.1	763,000	0.1	△ 18,000	97.6
有形固定資産減価償却費	385,655,824	39.5	391,609,985	38.6	△ 5,954,161	98.5
無形固定資産減価償却費	55,057,211	5.6	54,910,934	5.4	146,277	100.3
固定資産除却費	719,022	0.0	146,400	0.0	572,622	491.1
企 業 債 利 息	74,774,980	7.6	85,169,637	8.4	△ 10,394,657	87.8
その他の雑支出	8,585	0.0	90,071	0.0	△ 81,486	9.5
消費税・地方消費税	77,201	0.0	18,426	0.0	58,775	419.0
その他の助成金	8,899	0.0	17,229	0.0	△ 8,330	51.7
合 計	977,325,239	100.0	1,015,331,187	100.0	△ 38,005,948	96.3

※この表は、消費税・地方消費税込みである。

(5) 業務実績表 (公共・特環)

(下水道事業)

項 目	単 位	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	比 較		備 考
				増 減 (A)-(B)	前年比%	
人 口	A 人	50,933	51,807	△ 874	98.3	
人口(外国人除く)	人	50,277	51,286	△ 1,009	98.0	
全 体 計 画 人 口	人	27,430	27,430	0	100.0	
処理区域内人口(累計)	B 人	19,567	19,743	△ 176	99.1	
普 及 率	%	38.4	38.1	0.3	100.8	$B \div A \times 100$
全 体 計 画 面 積	C ha	1,124.8	1,124.8	0.0	100.0	
処理区域面積(累計)	D ha	750.8	750.8	0.0	100.0	
整 備 率	%	66.7	66.7	0.0	100.0	$D \div C \times 100$
接続件数(累計)	件	8,078	7,911	167	102.1	
有収接続件数(累計)	件	7,210	7,103	107	101.5	
接続人口(累計)	E 人	14,652	14,618	34	100.2	
水 洗 化 率	%	74.9	74.0	0.9	101.2	$E \div B \times 100$
汚 水 量 (年 間)	F m ³	1,640,129	1,620,447	19,682	101.2	
有収水量(年間)	G m ³	1,658,634	1,643,182	15,452	100.9	
1日平均有収水量	m ³	4,532	4,502	30	100.7	
有 収 率	%	101.1	101.4	△ 0.3	99.7	$G \div F \times 100$
管渠延長(累計)	km	146	145	1	100.7	
職 員 数	人	6	7	△ 1	85.7	
使用料収入(税抜)	H 円	243,667,435	241,096,925	2,570,510	101.1	
使 用 料 単 価	円/m ³	146.9	146.7	0.2	100.1	$H \div G$
汚水処理経費(税抜)	I 円	432,541,847	453,904,112	△ 21,362,265	95.3	
内 維持管理費(税抜)	J 円	432,541,847	453,904,112	△ 21,362,265	95.3	
内 資本費(税抜)	K 円	0	0	0	0.0	
汚 水 処 理 原 価	円/m ³	260.8	276.2	△ 15.4	94.4	$I \div G$
内 維持管理費	円/m ³	260.8	276.2	△ 15.4	94.4	$J \div G$
内 資本費	円/m ³	0.0	0.0	0.0	0.0	$K \div G$
使用料回収率	L %	56.3	53.1	3.2	106.0	$H \div I \times 100$
内 維持管理費	M %	56.3	53.1	3.2	106.0	$H \div J \times 100$

(6) 経営分析表

(下水道事業)

分析項目		単位	算式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	説明
構成比率	(1)固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	96.6	96.2	95.3	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、公営企業にあつては流動資産の額が小さいため、この比率は必然的に大きくなる。
	(2)自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	72.0	69.9	67.8	総資本の中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
財務比率	(3)固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	134.1	137.6	140.5	自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、一般に100%以下が望ましいとされている。しかし、公営企業では膨大な設備の取得を企業債に依存しているため、必然的にこの比率は高率となる。この比率が低いほど、財務の安定性があるとされている。
	(4)固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	101.1	100.4	99.4	固定資産の調達が自己資本と固定負債(含企業債)の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが要求される。
	(5)流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	76.0	91.5	113.2	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債とを比較するものである。短期支払能力を判断するため利用され、通常200%以上であれば安定性が高いとされている。
	(6)酸性試験比率 (当座比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	76.0	91.5	113.2	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
	(7)現金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	71.3	86.5	98.1	流動負債に対する現金預金の割合を示す百分率で、当座の支払能力をみるために、流動比率や酸性試験比率とともに計算される。
	(8)流動負債比率	%	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	6.2	6.0	6.2	自己資本の何%の流動負債があるかを示すもので、比率は小さいほど健全である。
	(9)自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.0	0.0	0.0	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
	(10)流動資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.5	0.4	0.3	流動資産が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
(11)未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	7.4	3.8	2.8	未収金が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど未収金の回収速度が良好なことを示す。	
収益率	(12)総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$	0.0	0.0	0.0	総資本の何%に当たる利益を上げたかということ。つまり企業の収益性を表すもので、この比率の高いほど企業の成績が良好なことを示す。損失が生じた場合には、負数(△)となる。
	(13)自己資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$	0.0	0.0	0.0	自己資本の何%に当たる利益を上げたかを表すもので、損失が生じた場合には、負数(△)となる。
	(14)総収益対総費用比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	100.0	100.0	総収益が総費用の何%に当たるかを表すもので、この比率の高いほど経営活動が良好なことを示す。100%を超えると黒字、100%未満は赤字になる。
	(15)営業収益対営業費用比率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	28.8	27.7	27.0	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、営業活動の能率効果を測定するものである。この比率が高いほど良好なことを示す。

(用語説明)

- ・総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- ・総資本＝資本合計＋負債合計
- ・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益